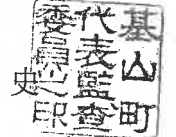


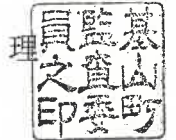
基 監 第 3 2 号
令和 5 年 8 月 2 1 日

基山町長 松 田 一 也 様

基山町監査委員 太 田 博



基山町監査委員 中 村 絵



令和 4 年度基山町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度基山町一般会計、特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令に定める書類並びに令和4年度基金運用状況を審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和 4 年度

基山町歳入歳出決算及び

基金運用状況の審査意見書

基山町監査委員

目 次

第1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

第2 決算の概要

1	決算の総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	財政の構造	4
1)	自主財源と依存財源	4
2)	性質別経費	6
3)	財政力指数	7
4)	経常収支比率	8
5)	基金積立金残高の推移	9
6)	町債残高の推移	10
7)	債務負担行為	11
8)	繰越明許費繰越額	12

2 一般会計の状況

(1)	歳入	13
①	歳入の概要	13
②	款別の歳入状況	14
第1款	町税	14
第2款	地方譲与税	16
第3款	利子割交付金	17
第4款	配当割交付金	17
第5款	株式等譲渡所得割交付金	17
第6款	法人事業税交付金	17
第7款	地方消費税交付金	17
第8款	環境性能割交付金	17
第9款	地方特例交付金	18
第10款	地方交付税	18
第11款	交通安全対策特別交付金	18
第12款	分担金及び負担金	19
第13款	使用料及び手数料	19
第14款	国庫支出金	20

第15款	県支出金	20
第16款	財産収入	21
第17款	寄附金	21
第18款	繰入金	21
第19款	繰越金	22
第20款	諸収入	22
第21款	町債	22
(2)	歳出	23
①	歳出の概要	23
②	款別の歳出状況	24
第1款	議会費	24
第2款	総務費	24
第3款	民生費	29
第4款	衛生費	30
第5款	労働費	32
第6款	農林水産業費	32
第7款	商工費	33
第8款	土木費	33
第9款	消防費	34
第10款	教育費	34
第11款	災害復旧費	36
第12款	公債費	37
第13款	諸支出金	37
第14款	予備費	37
3	特別会計の状況	38
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	42
4	財産に関する調書	44
(1)	公有財産	44
(2)	物品	46
(3)	債権	49
(4)	基金	49
5	基金(定額)の運用状況	51
(1)	土地開発基金	51
(2)	育英資金貸付基金	51
(3)	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	52
6	決算審査結果の意見	53
(添付資料)		62

凡 例

文中、表中における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中、表中の金額は、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
 - 「皆増」 …… 全額増の割合を示す
 - 「皆減」 …… 全額減の割合を示す

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和4年度基山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度基山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度基山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度上記の基山町各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (5) 令和4年度基山町土地開発基金、基山町育英資金貸付基金及び基山町国民健康保険高額医療費資金貸付基金の運用状況

2 審査の期間

令和5年6月14日（水）から8月10日（木）まで

3 審査の方法

審査に当たっては、会計管理者所管の会計諸帳簿、関係証拠書類及び各課等から提出された関係書類に基づき、決算計数の照合、確認及び内容の検討を行うとともに関係職員に説明を求め、次の事項等について審査した。

なお、定期監査、例月現金出納検査も参考にしながら審査を行った。

- (1) 会計管理者から提出された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は関係法令に準拠した様式によって調製されているか。
- (2) 決算の計数は、正確であるか。
- (3) 予算執行は的確かつ効率的、合理的になされているか。
- (4) 各運用基金は設置目的に沿って効率的、合理的に運用されているか。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りの無いものと認められた。
- (2) 予算の執行については、全般的に適正な事務処理がなされ、概ね良好な執行状況である。
- (3) 財産に関する調書の公有財産及び物品並びに基金については、適正に管理・運用されているものと認められた。

第2 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和4年度の一般会計・特別会計の決算額の規模は、第1表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計決算総括表 (単位：千円、%)

区 分		年 度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
					金額	比率
一 般 会 計	予 算 現 額		9,740,895	9,155,972	△ 584,923	△ 6.0
	歳入決算額 (A)		9,567,822	9,004,875	△ 562,947	△ 5.9
	歳出決算額 (B)		9,269,957	8,717,961	△ 551,996	△ 6.0
	差引残額 (A)-(B)		297,865	286,914	△ 10,951	△ 3.7
特 別 会 計	国民健康保険	予 算 現 額	2,053,625	2,056,021	2,396	0.1
		歳入決算額 (A)	2,088,742	2,100,751	12,009	0.6
		歳出決算額 (B)	2,000,410	2,014,573	14,163	0.7
		差引残額 (A)-(B)	88,332	86,178	△ 2,154	△ 2.4
	後期高齢者医療	予 算 現 額	284,762	302,934	18,172	6.4
		歳入決算額 (A)	267,491	290,750	23,259	8.7
		歳出決算額 (B)	267,144	289,914	22,770	8.5
		差引残額 (A)-(B)	347	836	489	140.9
合 計	予 算 現 額		12,079,282	11,514,927	△ 564,355	△ 4.7
	歳入決算額 (A)		11,924,055	11,396,376	△ 527,679	△ 4.4
	歳出決算額 (B)		11,537,511	11,022,448	△ 515,063	△ 4.5
	差引残額 (A)-(B)		386,544	373,928	△ 12,616	△ 3.3

令和4年度決算では、一般会計と特別会計の合計額は、歳入で対前年度比4.4%の減少、歳出で対前年度比4.5%の減少となっている。

(2) 決算収支

決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 最近5か年の決算収支の推移 (単位：千円)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分						
形式収支 (注1)	一般会計	380,310	315,259	244,930	297,865	286,914
	特別会計	80,060	68,210	145,261	88,679	87,014
	計	460,370	383,469	390,191	386,544	373,928
実質収支 (注2)	一般会計	151,638	108,990	194,330	274,420	281,468
	特別会計	80,060	68,210	145,261	88,679	87,014
	計	231,698	177,200	339,591	363,099	368,482
単年度 収支 (注3)	一般会計	11,093	△ 42,648	85,340	80,090	7,048
	特別会計	△ 68,169	△ 11,850	77,051	△ 56,582	△ 1,665
	計	△ 57,076	△ 54,498	162,391	23,508	5,383
実質単年度 収支 (注4)	一般会計	△ 74,054	△ 110,386	33,292	499,357	147,081
	特別会計	12,196	△ 11,623	76,084	△ 57,722	△ 3,258
	計	△ 61,858	△ 122,009	109,376	441,635	143,823

(注1) 「形式収支」とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額をいう。

現金主義の建前に立っており、当該年度における収入された現金と支出された現金の差額を表示している。

(注2) 「実質収支」とは、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した額をいう。

「実質収支」は地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいう。

(注3) 「単年度収支」とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引いた額をいう。

(注4) 「実質単年度収支」とは、単年度収支に実質的な黒字要素を加え、実質的な赤字要素を差引いた額をいう。

一般会計の実質単年度収支は、平成29年度から令和元年度まで続いた赤字が、令和2年度から黒字に転換した。

(3) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の決算における予算執行率の推移は、第3表のとおりである。

第3表 予算執行率の推移

(単位：%)

区 分		年 度	平 成	令 和	令 和	令 和	令 和
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳 入	予算に対する 収入率	一般会計	86.0	91.0	95.5	98.2	98.3
		特別会計	99.5	99.5	99.6	100.8	101.4
		計	88.7	92.5	96.2	98.7	99.0
	調定に対する 収入率	一般会計	99.3	99.5	99.4	99.5	99.5
		特別会計	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7
		計	99.2	99.4	99.3	99.4	99.3
調定に対する 収入未済率	一般会計	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	
	特別会計	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	
	計	0.8	0.6	0.7	0.6	0.6	
歳 出	予算に対する 執行率	一般会計	82.1	87.9	93.4	95.2	95.2
		特別会計	96.2	96.5	93.1	97.0	99.4
		計	84.9	89.5	93.3	95.5	96.1
出	予算に対する 不用額率	一般会計	1.5	2.3	2.6	2.9	3.8
		特別会計	3.8	3.5	6.9	3.0	2.3
		計	1.9	2.5	4.5	2.9	3.5

令和4年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業などで多額の不用額が生じたことが大きな要因で、一般会計の不用額率が高くなった。

(4) 財政の構造

1) 自主財源と依存財源

普通会計決算における歳入を「自主財源」と「依存財源」に区分し、前年度と比較すると次の第4表のとおりである。

自主財源とは、

地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、町民税・固定資産税などがこれに該当する。

依存財源とは、

国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入であり、国や県に依存する財源である。

第4表 財源構成別歳入状況

(単位：千円、%)

年 度		令和3年度		令和4年度		前年度比増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
自主財源	町 税	2,415,296	25.3	2,490,309	27.7	75,013	3.1
	分担金及び負担金	31,725	0.3	26,681	0.3	△ 5,044	△ 15.9
	使用料及び手数料	127,258	1.3	133,228	1.5	5,970	4.7
	財 産 収 入	18,522	0.2	4,259	0.0	△ 14,263	△ 77.0
	寄 附 金	945,728	9.9	909,646	10.1	△ 36,082	△ 3.8
	繰 入 金	400,199	4.2	508,101	5.6	107,902	27.0
	繰 越 金	244,930	2.6	297,865	3.3	52,935	21.6
	諸 収 入	270,048	2.8	304,432	3.4	34,384	12.7
	小 計	4,453,706	46.6	4,674,521	51.9	220,815	5.0
依存財源	地 方 譲 与 税	58,764	0.6	58,940	0.7	176	0.3
	利 子 割 交 付 金	1,709	0.0	870	0.0	△ 839	△ 49.1
	配 当 割 交 付 金	8,817	0.1	7,024	0.1	△ 1,793	△ 20.3
	株式等譲渡所得割交付金	8,993	0.1	6,011	0.1	△ 2,982	△ 33.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	35,432	0.4	36,428	0.4	996	2.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	404,002	4.2	421,416	4.7	17,414	4.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	3,512	0.0	4,330	0.0	818	23.3
	地 方 特 例 交 付 金	32,888	0.3	25,144	0.3	△ 7,744	△ 23.5
	地 方 交 付 税	1,499,786	15.7	1,532,176	17.0	32,390	2.2
	交通安全対策特別交付金	2,350	0.0	2,085	0.0	△ 265	△ 11.3
	国 庫 支 出 金	1,842,188	19.3	1,430,862	15.9	△ 411,326	△ 22.3
	県 支 出 金	576,017	6.0	617,005	6.8	40,988	7.1
	町 債	639,658	6.7	188,063	2.1	△ 451,595	△ 70.6
小 計	5,114,116	53.4	4,330,354	48.1	△ 783,762	△ 15.3	
合 計	9,567,822	100.0	9,004,875	100.0	△ 562,947	△ 5.9	

①令和4年度は、町税が大きく増収になったため、自主財源構成比が5.3ポイント上昇するという結果になった。

②令和3年度は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（1人10万円）があったが、令和4年度はなくなったため、国庫支出金が大きく減少した。

2) 性質別経費

性質別経費の構成を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 性質別歳出の状況 (単位：千円、%)

性質別	年 度 区 分	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	前年度比増減	
						金額	比率
消費的経費	人 件 費	1,467,641	15.8	1,534,577	17.6	66,936	4.6
	物 件 費	1,466,691	15.8	1,541,271	17.7	74,580	5.1
	維持補修費	93,540	1.0	105,245	1.2	11,705	12.5
	扶 助 費	1,811,429	19.6	1,668,001	19.1	△ 143,428	△ 7.9
	補 助 費 等	1,158,385	12.5	1,293,410	14.8	135,025	11.7
	小 計	5,997,686	64.7	6,142,504	70.4	144,818	2.4
投資的経費	普通建設事業費	799,257	8.6	354,015	4.1	△ 445,242	△ 55.7
	災害復旧事業費	153,150	1.7	124,711	1.4	△ 28,439	△ 18.6
	小 計	952,407	10.3	478,726	5.5	△ 473,681	△ 49.7
その他の経費	公 債 費	586,738	6.3	594,087	6.8	7,349	1.3
	繰 出 金	596,535	6.4	611,145	7.0	14,610	2.4
	積 立 金	1,093,660	11.8	849,729	9.8	△ 243,931	△ 22.3
	投資及び出資金 ・貸付金	42,931	0.5	41,770	0.5	△ 1,161	△ 2.7
	小 計	2,319,864	25.0	2,096,731	24.1	△ 223,133	△ 9.6
合 計		9,269,957	100.0	8,717,961	100.0	△ 551,996	△ 6.0

投資的経費は、普通建設事業費で対前年比445百万円（55.7%）減少した。

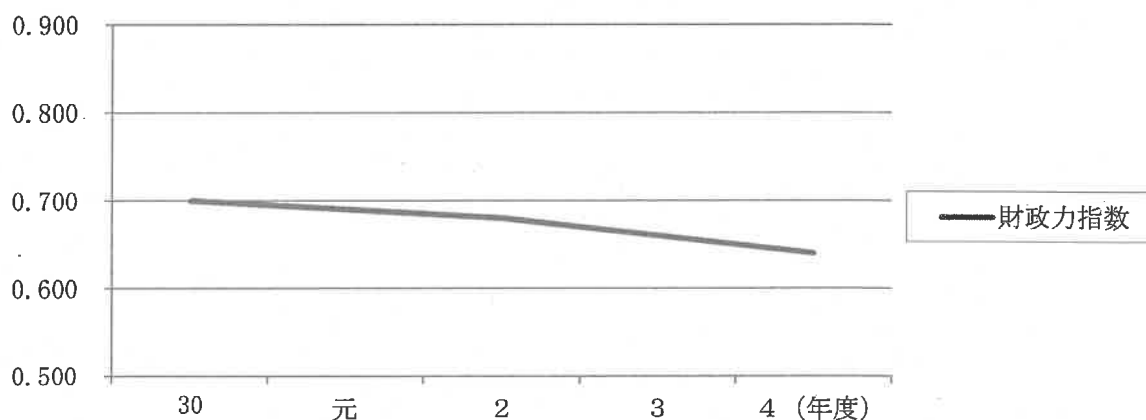
第6表 人口1人当たり決算規模の推移

年 度	人 口 (3月31日現在) 人	一 般 会 計			投 資 的 経 費		
		歳出決算額 千円	1人当たり 決 算 額 円	対前年 度 比 %	普通建設 事業費 千円	1人当たり 決 算 額 円	対前年 度 比 %
平成30年度	17,390	7,968,949	458,249	△ 0.2	766,416	44,072	△ 46.9
令和元年度	17,365	9,119,934	525,191	14.6	1,787,147	102,917	133.5
令和2年度	17,412	10,879,576	624,832	19.0	1,434,443	82,382	△ 20.0
令和3年度	17,437	9,269,957	531,626	△ 14.9	799,257	45,837	△ 44.4
令和4年度	17,516	8,717,961	497,714	△ 6.4	354,015	20,211	△ 55.9

3) 財政力指数

一般的に地方公共団体の豊かさの指標として財政力指数があるが、その推移は第7表のとおりである。

第7表 財政力指数の推移



第8表 隣接市町の状況

年度 団体	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基山町	0.70	0.69	0.68	0.66	0.64
上峰町	0.62	0.63	0.63	0.58	0.55
みやき町	0.43	0.43	0.43	0.42	0.41
鳥栖市	0.95	0.95	0.96	0.94	0.93
小郡市	0.67	0.68	0.68	0.66	—

※県から送付の佐賀県市町ハンドブック資料及び決算統計時資料（財政課）による。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。当町は、佐賀県内で20市町中第3位の高位置を維持している。

4) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われている指数である。

この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があることになる。

この比率が75%を超えないことが望ましいとされている。

(単位：%)

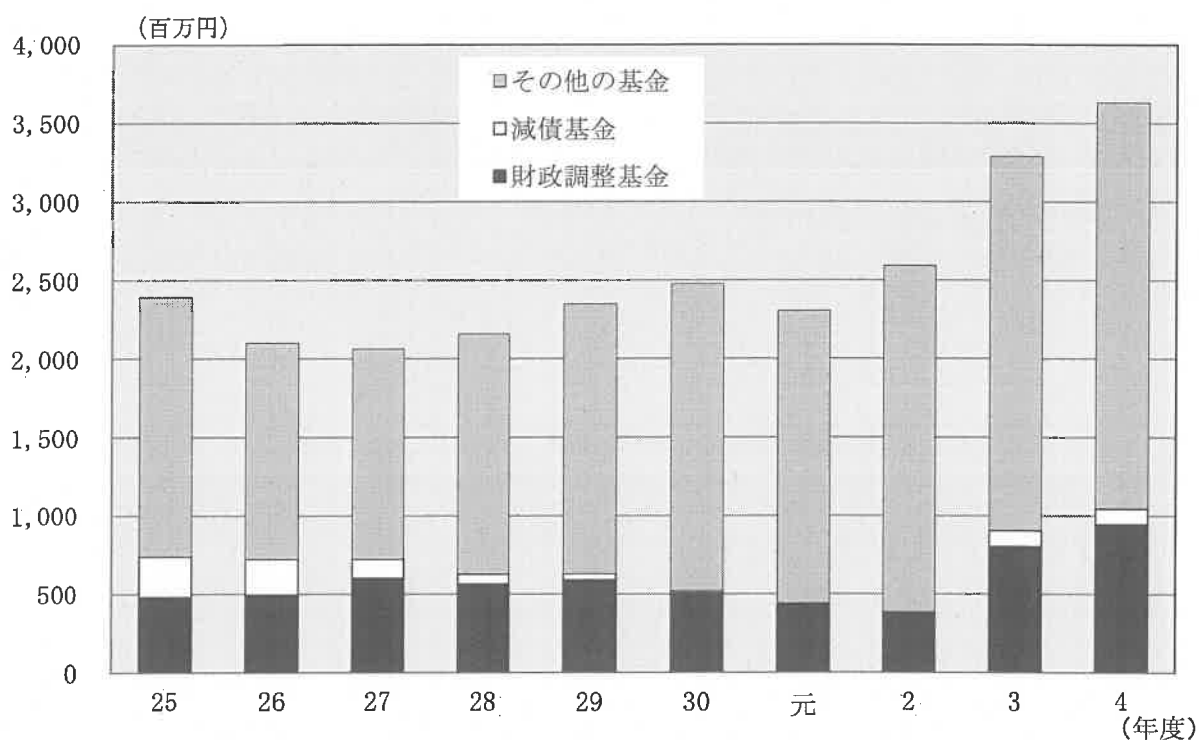
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
95.8	95.8	95.7	87.7	91.6

令和3年度の実績で、佐賀県では、多久市(91.2%)、神崎市(89.6%)、佐賀市(89.2%)、みやき町(89.2%)、有田町(88.5%)、小城市(88.3%)に次いで、比率が高い(弾力性が低い)第7位となっている。

5) 基金積立金残高の推移

各年度末時点での基金積立金残高は、第9表のとおりである。

第9表 過去10年間の基金積立金残高



(単位：百万円)

区分 年度	財政調整基金 現在高	減債基金 現在高	その他の基金 現在高	合計
平成25年度	481	258	1,657	2,396
平成26年度	495	228	1,379	2,102
平成27年度	601	121	1,342	2,064
平成28年度	562	66	1,531	2,159
平成29年度	590	39	1,719	2,349
平成30年度	505	14	1,955	2,474
令和元年度	438	1	1,868	2,307
令和2年度	386	1	2,207	2,594
令和3年度	803	101	2,385	3,289
令和4年度	943	101	2,589	3,633

(注1) 平成26年度までは下水道基金を含む。ただし、下水道基金公共分は含まれていない。

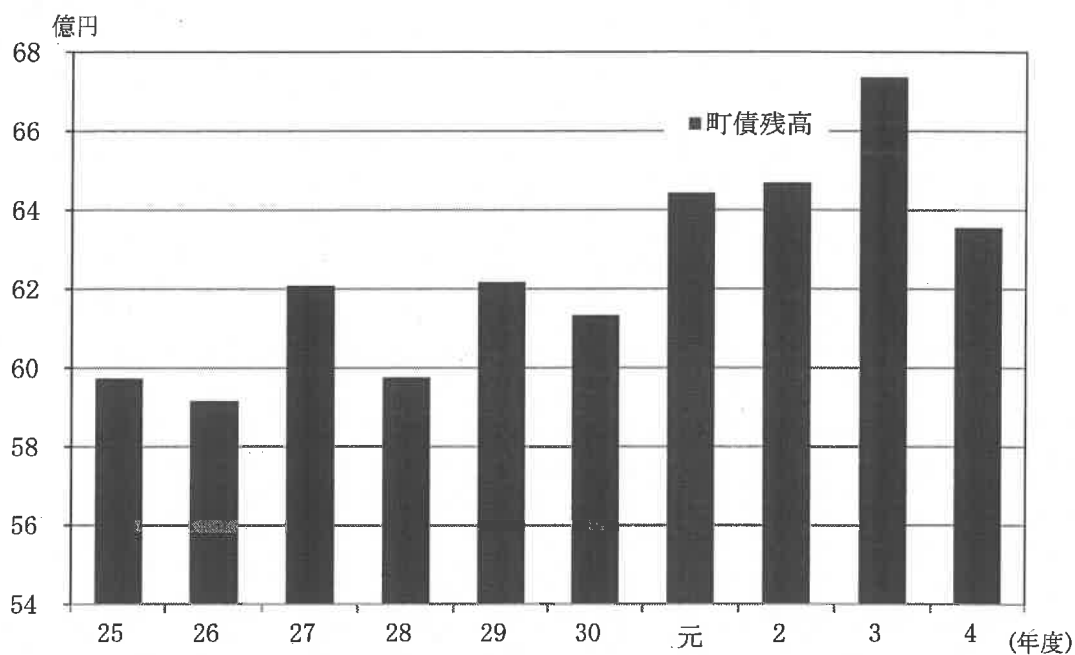
(注2) 平成27年度以降は下水道事業が公営企業会計へ移行したため、下水道基金は除く。

令和4年度のその他の基金で主なものは、公共施設整備基金1,150百万円、ふるさと応援寄付金1,013百万円である。

6) 町債残高の推移

一般会計の町債の過去10年間の年度末残高は、第10表のとおりである。

第10表 過去10年間の町債残高



(単位：千円)

区分 年度	借入額	元 利 償 還 額			年度末残高
		元 金	利 子	計	
平成25年度	498,691	662,139	100,515	762,654	5,972,237
平成26年度	546,161	603,002	87,637	690,639	5,915,396
平成27年度	851,275	559,163	76,857	636,020	6,207,508
平成28年度	413,978	647,293	66,867	714,160	5,974,193
平成29年度	770,107	527,512	55,863	583,375	6,216,788
平成30年度	421,540	505,384	48,420	553,804	6,132,944
令和元年度	824,520	514,889	41,978	556,867	6,442,575
令和2年度	751,571	539,087	34,660	573,747	6,655,059
令和3年度	639,658	558,757	27,981	586,738	6,735,960
令和4年度	188,063	569,538	24,549	594,087	6,354,485

①町債残高が、過去10年間の最高額（令和3年度）より382百万円の減額になった。

②一時借入金は、平成20年度に8億円発生したが、以後は発生していない。

7) 債務負担行為

債務負担行為支出予定額の5年間推移は、第11表のとおりである。

第11表 債務負担行為支出予定額の推移 (単位:千円)

年 度	金 額
平成30年度	1,863,200
令和元年度	1,337,161
令和2年度	1,202,367
令和3年度	1,025,230
令和4年度	826,553

第12表 令和4年度債務負担行為支出予定額の内訳 (単位:千円)

事 項	限度額	債務負担行為 支出予定額
平成27年度自然環境保護用地借上料	1,244	277
基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅整備事業	1,070,885	565,197
基山町民会館指定管理料	192,977	37,518
基山町体育施設指定管理料	197,994	35,964
地域おこし協力隊人件費	30,804	15,774
集落支援員人件費	29,380	12,226
基山町多世代交流センター憩の家指定管理料	89,095	53,442
基山町ジビエ解体処理施設指定管理料	10,000	6,000
外部人材活用負担金	10,550	7,097
地域おこし協力隊人件費(令和3年度)	3,286	3,286
集落支援員人件費(令和3年度)	28,924	21,068
基山町営基山駅前駐車場管理業務委託料	13,720	11,951
固定資産評価替業務委託料	3,325	3,325
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)西消防署庁舎	18,466	5,477
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)消防救急デジタル無線整備事業	59,500	5,970
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)高規格救急自動車購入	4,864	977
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)消防ポンプ自動車購入	13,413	4,039
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)高規格救急自動車購入	4,772	3,586
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)危険物施設整備事業	6,186	6,185
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)高規格救急自動車購入	4,794	4,794
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)指令システムサーバー	1,345	1,345
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)補助車庫	571	571
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)庁舎外壁改修(アズベスト)	2,962	2,962
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)庁舎外壁改修(アズベスト以外)	4,776	4,776
(三神地区環境事務組合)三神地区汚泥再生処理センター基幹的設備改良	2,862	2,862
(筑紫野・小郡・基山清掃施設組合)一般事業(公共施設の除却)	19,776	9,884
合計	1,826,471	826,553

8) 繰越明許費繰越額

第13表 令和4年度繰越明許費繰越額

(単位:千円)

事 項	金 額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
甘木鉄道安全輸送設備等整備事業 負担金	1,555	1,555		400	1,155
地域医療介護総合確保基金事業 補助金	48,702	48,702		48,702	
県産木材供給体制整備事業補助金	3,932	3,932		2,949	983
社会資本整備総合交付金事業(道路) (三国・丸林線道路改良 桜町・伊勢 山線道路舗装補修)	34,906	27,435	3,100	24,328	7
地方創生道整備推進交付金事業 (深底線道路改良)	1,102	1,102	200	901	1
農地農業用施設災害復旧事業	8,288	5,888		5,888	0
合 計	98,485	88,614	3,300	83,168	2,146

2 一般会計の状況

(1) 歳入

①歳入の概要

令和4年度の歳入決算の状況は、第14表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況 (単位：千円、%)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
				金額	比率
予算現額		9,740,895	9,155,972	△ 584,923	△ 6.0
調定額		9,611,923	9,051,191	△ 560,732	△ 5.8
収入済額		9,567,822	9,004,875	△ 562,947	△ 5.9
不納欠損額		1,814	7,775	5,961	328.6
収入未済額		42,287	38,541	△ 3,746	△ 8.9

予算現額に対する収入済額の割合は98.3%（前年度98.2%）、調定額に対する収入済額の割合は99.5%（前年度99.5%）となっている。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 款別歳入の状況 (単位：千円、%)

款	年度	令和3年度	令和4年度	歳入の割合	前年度比増減	
					金額	比率
1 町税		2,415,296	2,490,309	27.7	75,013	3.1
2 地方譲与税		58,764	58,940	0.7	176	0.3
3 利子割交付金		1,709	870	0.0	△ 839	△ 49.1
4 配当割交付金		8,817	7,024	0.1	△ 1,793	△ 20.3
5 株式等譲渡所得割交付金		8,993	6,011	0.1	△ 2,982	△ 33.2
6 法人事業税交付金		35,432	36,428	0.4	996	2.8
7 地方消費税交付金		404,002	421,416	4.7	17,414	4.3
8 環境性能割交付金		3,512	4,330	0.0	818	23.3
9 地方特例交付金		32,888	25,144	0.3	△ 7,744	△ 23.5
10 地方交付税		1,499,786	1,532,176	17.0	32,390	2.2
11 交通安全対策特別交付金		2,350	2,085	0.0	△ 265	△ 11.3
12 分担金及び負担金		31,725	26,681	0.3	△ 5,044	△ 15.9
13 使用料及び手数料		127,258	133,228	1.5	5,970	4.7
14 国庫支出金		1,842,188	1,430,862	15.9	△ 411,326	△ 22.3
15 県支出金		576,017	617,005	6.8	40,988	7.1
16 財産収入		18,522	4,259	0.0	△ 14,263	△ 77.0

款	年 度	令和3年度	令和4年度	歳入の割合	前年度比増減	
					金額	比率
17 寄 附 金		945,728	909,646	10.1	△ 36,082	△ 3.8
18 繰 入 金		400,199	508,101	5.6	107,902	27.0
19 繰 越 金		244,930	297,865	3.3	52,935	21.6
20 諸 収 入		270,048	304,432	3.4	34,384	12.7
21 町 債		639,658	188,063	2.1	△ 451,595	△ 70.6
歳 入 合 計		9,567,822	9,004,875	100.0	△ 562,947	△ 5.9

②款別の歳入状況

第1款 町 税

第16表 年度別町税の決算状況 (単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	予算収入額率対	調定収入率対		
令和2年度	2,361,870	2,450,177	2,402,311	21.6	101.7	98.0	456	47,410
令和3年度	2,330,224	2,446,195	2,415,296	25.3	103.7	98.7	1,437	29,462
令和4年度	2,390,582	2,525,046	2,490,309	27.7	104.2	98.6	1,271	33,466

令和4年度は収入未済額が増加、不能欠損額は減少している。

第17表 町税の税目別比較表 (単位：千円、%)

区 分 税 目	令和3年度	令和4年度	町税に占める割合	前年度比増減	
				金額	比率
町 民 税	1,005,452	1,042,563	41.8	37,111	3.7
固 定 資 産 税	1,229,248	1,250,134	50.2	20,886	1.7
軽 自 動 車 税	53,611	56,724	2.3	3,113	5.8
町 た ば こ 税	126,393	139,677	5.6	13,284	10.5
入 湯 税	592	1,211	0.1	619	104.6
合 計	2,415,296	2,490,309	100.0	75,013	3.1

令和4年度は、町民税と固定資産税の合計で、前年より58百万円の増収となった。

第18表 現年課税分の徴収率の比較 (単位：%)

年 度	個人町民税	固定資産税
令和2年度	99.4	98.3
令和3年度	99.4	99.7
令和4年度	98.0	99.0

令和4年度は徴収率が低下した。

第19表 町民税の個人・法人の年度別決算状況 (単位：千円)

年 度		令和2年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額
町民税		1,013,740	1,005,452	1,042,563
内 訳	個人	799,952	792,221	800,314
	法人	213,788	213,231	242,249

個人町民税は8,093千円、法人町民税は29,018千円、対前年で増収となった。

第20表 最近2か年の滞納税額の状況 (単位：千円)

区 分	年 度	令和3年度			令和4年度		
		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
1	町 税	9,006	20,456	29,462	11,467	21,999	33,466
	(1) 町 民 税	4,804	13,303	18,107	6,454	13,567	20,021
	(2) 固定資産税	3,706	6,249	9,955	4,578	7,315	11,893
	(3) 軽自動車税	496	904	1,400	435	1,117	1,552
	(4) 町たばこ税	0	0	0	0	0	0

①滞納税額は、現年分と繰越分の合計では、前年度比400万円増加している。

②公平性の観点からしても、滞納税額の早期回収に努められたい。

第21表 最近3か年の不納欠損額の状況

(単位：件、千円)

年 度 区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 町 税	18	456	64	1,436	57	1,271
(1) 町 民 税	5	283	35	1,089	44	983
(2) 固定資産税	4	120	10	136	3	219
(3) 軽自動車税	9	53	19	211	10	69

第22表 不能欠損44件の内訳（個人県民税）

地方税法第15条の7 第1項1号	5件	68千円
〃 〃 2号	1件	30千円
〃 〃 3号(注)	25件	660千円
〃 第5項	13件	224千円
〃 第18条	0件	0千円

①以上の44件は地方税法の規定に基づき、正当な手続きを経て適正に不納欠損処理されている。

②(注)の条文は、「滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき」である。

第2款 地 方 譲 与 税

第23表 地方譲与税の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
			金額	比率
2 地方譲与税	58,764	58,940	176	0.3
(1) 地方揮発油譲与税	14,334	13,707	△ 627	△ 4.4
(2) 自動車重量譲与税	40,984	41,029	45	0.1
(4) 森林環境譲与税	3,446	4,204	758	22.0

自然的条件が悪く採算ベースに乗らない森林について、市町村自らが管理を行う森林経営管理制度が創設され、森林整備等に必要な財源に充てられるための森林環境税及び森林環境譲与税が創設された。森林環境譲与税は令和元年度から譲与が始められものである。

- 第3款 利子割交付金
- 第4款 配当割交付金
- 第5款 株式等譲渡所得割交付金
- 第6款 法人事業税交付金

第24表 利子割交付金等の状況 (単位：千円、%)

款	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
			金額	比率
3 利子割交付金	1,709	870	△ 839	△ 49.1
4 配当割交付金	8,817	7,024	△ 1,793	△ 20.3
5 株式等譲渡所得割交付金	8,993	6,011	△ 2,982	△ 33.2
6 法人事業税交付金	35,432	36,428	996	2.8

①県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

②法人事業税交付金が令和2年度から新たに設けられた。

第7款 地方消費税交付金

第25表 地方消費税交付金の状況 (単位：千円、%)

款	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
			金額	比率
7 地方消費税交付金	404,002	421,416	17,414	4.3

精算後の地方消費税収入額の1/2相当額を人口・従業員数で按分して県から交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

第26表 環境性能割交付金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
			金額	比率
8 環境性能割交付金	3,512	4,330	818	23.3

当交付金は、廃止された自動車取得税交付金に代わり、県に納付された自動車税環境性能割の約6割相当額が、道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

第27表 地方特例交付金の状況 (単位：千円、%)

款	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
			金額	比率
9 地方特例交付金	32,888	25,144	△ 7,744	△ 23.5

個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を国が補填するものである。

第10款 地方交付税

第28表 地方交付税の状況 (単位：千円、%)

款	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
			金額	比率
10 地方交付税	1,499,786	1,532,176	32,390	2.2

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及び国のたばこ税を市町村が等しく事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

第29表 地方交付税の推移 (単位：千円、%)

年 度	普通交付税	特別交付税	合 計	前年度比増減		歳入構成比
				金額	比率	
平成30年度	957,250	160,775	1,118,025	14,569	1.3	13.4
令和元年度	989,736	131,622	1,121,358	3,333	0.3	11.9
令和2年度	1,049,419	132,264	1,181,683	60,325	5.4	10.6
令和3年度	1,365,016	134,770	1,499,786	318,103	26.9	15.7
令和4年度	1,372,597	159,579	1,532,176	32,390	2.2	17.0

第11款 交通安全対策特別交付金

第30表 交通安全対策特別交付金の状況 (単位：千円、%)

款	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
			金額	比率
11 交通安全対策特別交付金	2,350	2,085	△ 265	△ 11.3

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

第31表 分担金及び負担金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
			金額	比率
12 分担金及び負担金	31,725	26,681	△ 5,044	△ 15.9
(1) 分 担 金	203	2,077	1,874	923.2
(2) 負 担 金	31,522	24,604	△ 6,918	△ 21.9

令和4年度の負担金の内訳は、保育料12,584千円、放課後児童健全育成事業負担金7,955千円、老人ホーム入所負担金1,712千円及び保健事業負担金2,353千円である。

第13款 使用料及び手数料

第32表 使用料及び手数料の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
			金額	比率
13 使用料及び手数料	127,258	133,228	5,970	4.7
(1) 使 用 料	77,926	83,601	5,675	7.3
(2) 手 数 料	49,332	49,627	295	0.6

使用料の主なものは、住宅使用料40,024千円、地域優良賃貸住宅使用料25,332千円であり、手数料の主なものは、ごみ収集処理手数料41,978千円である。

第33表 町営住宅使用料の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
住宅使用料	38,998	38,337	40,024
収入未済額	3,907	4,523	3,250
住宅入居率	81.0	79.4	77.7

①入居率は園部団地が56.7%、割田団地が96.7%、本桜団地が80.0%で、園部団地が入居率を大きく下げている。

②住居の改善等により、入居率を上げるよう努められたい。

第14款 国庫支出金

第34表 国庫支出金の状況 (単位：千円、%)

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
			金額	比率
14 国庫支出金	1,842,188	1,430,862	△ 411,326	△ 22.3
(1) 国庫負担金	793,713	803,149	9,436	1.2
(2) 国庫補助金	1,042,904	622,406	△ 420,498	△ 40.3
(3) 委託金	5,571	5,307	△ 264	△ 4.7

国庫補助金には、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金61,200千円、子ども子育て支援交付金32,230千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金80,771千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金217百万円等が含まれている。

第15款 県支出金

第35表 県支出金の状況 (単位：千円、%)

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
			金額	比率
15 県支出金	576,017	617,005	40,988	7.1
(1) 県負担金	367,462	381,270	13,808	3.8
(2) 県補助金	164,273	177,838	13,565	8.3
(3) 委託金	44,282	57,897	13,615	30.7

5千万円を超える県支出金としては、施設型給付費負担金93百万円、国民健康保険基盤安定負担金50百万円、障害者自立支援給付費負担金95百万円がある。

第16款 財産収入

第36表 財産収入の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
			金額	比率
16 財産収入	18,522	4,259	△ 14,263	△ 77.0
(1) 財産運用収入	4,506	4,034	△ 472	△ 10.5
(2) 財産売払収入	14,016	225	△ 13,791	△ 98.4

主なものは、普通財産貸付収入2,216千円である。

第17款 寄附金

第37表 寄附金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
			金額	比率
17 寄附金	945,728	909,646	△ 36,082	△ 3.8
(1) 教育費寄附金	243	30,180	29,937	12,319.8
(2) 一般寄附金	500	0	△ 500	皆減
(3) 総務費寄附金	944,895	879,456	△ 65,439	△ 6.9
(4) 民生費寄附金	90	10	△ 80	△ 88.9
(5) 災害復旧費寄附金	0	0	0	—
(6) 衛生費寄附金	0	0	0	—

総務費寄附金のうち、ふるさと応援寄附金は872百万円、企業版ふるさと納税寄附金は5,700千円である。

第18款 繰入金

第38表 繰入金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
			金額	比率
18 繰入金	400,199	508,101	107,902	27.0
(1) 基金繰入金	398,538	505,572	107,034	26.9
(2) 特別会計繰入金	1,661	2,529	868	52.3

基金繰入の主なものは、ふるさと応援寄附基金503百万円である。

第19款 繰越金

決算額は297,865千円で、前年度より52,935千円増加している。

第20款 諸収入

第39表 諸収入の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
			金額	比率
20 諸 収 入	270,048	304,432	34,384	12.7
(1) 延滞金、加算金及び過料	1,139	1,271	132	11.6
(2) 町預金利子	7	8	1	14.3
(3) 貸付金元利収入	42,856	41,607	△ 1,249	△ 2.9
(4) 受託事業収入	42,067	55,739	13,672	32.5
(5) 雑 入	183,979	205,807	21,828	11.9

①延滞金は1,271千円で、町税の延滞金である。

②受託事業収入の主なものは、介護保険組合受託事業34百万円である。

③雑入の主なものは、プレミアム付商品券販売代金130百万円である。

第21款 町 債

①町が事業を行うため、国などから借入れたものである。

②令和4年度の借入額は188百万円（前年度比452百万円の減少）となっている。

③令和4年度末の町債残高は63億54百万円（前年度比3億81百万円の減少）となり、町民一人当たり363千円の借入金となる。

(2) 歳出

①歳出の概要

令和4年度の歳出決算の状況は、第40表のとおりである。

第40表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	
				金額	比率
予算現額		9,740,895	9,155,972	△ 584,923	△ 6.0
支出済額		9,269,957	8,717,961	△ 551,996	△ 6.0
翌年度繰越額		189,011	88,614	△ 100,397	△ 53.1
不用額		281,927	349,397	67,470	23.9

予算現額に対する支出済額の割合は、95.2%（前年度95.2%）となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、第41表のとおりである。

第41表 款別目的別歳出状況

(単位：千円、%)

款	年度	令和3年度	令和4年度	歳出の割合	前年度比増減	
					金額	比率
1 議会費		94,873	95,843	1.1	970	1.0
2 総務費		2,479,602	2,211,977	25.4	△ 267,625	△ 10.8
3 民生費		3,009,355	2,899,768	33.3	△ 109,587	△ 3.6
4 衛生費		784,978	757,922	8.7	△ 27,056	△ 3.4
5 労働費		28,151	25,972	0.3	△ 2,179	△ 7.7
6 農林水産業費		95,525	99,086	1.1	3,561	3.7
7 商工費		282,550	351,345	4.0	68,795	24.3
8 土木費		762,694	495,387	5.7	△ 267,307	△ 35.0
9 消防費		257,534	280,933	3.2	23,399	9.1
10 教育費		717,364	685,757	7.9	△ 31,607	△ 4.4
11 災害復旧費		153,150	124,711	1.4	△ 28,439	△ 18.6
12 公債費		586,738	594,087	6.8	7,349	1.3
13 諸支出金		17,443	95,173	1.1	77,730	445.6
14 予備費		0	0	0.0	0	—
合計		9,269,957	8,717,961	100.0	△ 551,996	△ 6.0

②款別の歳出状況

第1款 議会費

第42表 議会費の状況

(単位：千円)

款	令和3年度	令和4年度	前年度比増減額
1 議会費	94,873	95,843	970

第2款 総務費

第43表 総務費の状況

(単位：千円)

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減額
2 総務費	2,479,601	2,211,977	△ 267,624
(1) 総務管理費	2,305,781	2,007,297	△ 298,484
(2) 徴税費	90,947	104,374	13,427
(3) 戸籍住民基本台帳費	69,709	71,824	2,115
(4) 選挙費	11,842	26,849	15,007
(5) 統計調査費	675	981	306
(6) 監査委員費	647	652	5

総務管理費のうち、多額なものとしては、財政調整基金積立金140百万円、公共施設整備基金積立金242百万円、ふるさと納税返礼品等313百万円、ふるさと応援寄附基金積立金427百万円、ふるさと納税に係る業務委託料113百万円である。

第44表 補助金交付の状況

(単位：千円)

課名	補助金名	補助金交付 団体名(令和4年度)	交付額		
			2年度	3年度	4年度
総務課 *令和4年度より 総務企画課から 総務課へ	全国高等学校野球選手権 大会出場奨励金	学校法人東明館学園	—	2,000	—
	急傾斜地減災対策事業費 補助金	個人(1件)	—	977	1,000
	各部運営費補助金	消防団各部	1,787	1,518	1,965
	消防施設整備費補助金	第2区	29	1,822	196
	その他		661	944	1,007
小計			2,477	7,261	4,168
企画政策課 *令和4年度から 新設	地域活性化支援事業補助金	基山SGK、正応寺、 通いの場(9件)	276	233	286
小計			276	233	286
住民課	高齢者運転免許自主返納支 援事業補助金	個人	1,135	1,188	1,211
小計			1,135	1,188	1,211
健康増進課	鳥栖三養基医師会立看護高 等専修学校運営補助金	鳥栖三養基医師会立 看護高等専修学校	650	714	800
	その他		37	0	0
小計			687	714	800
福祉課	社会福祉協議会補助金	基山町社会福祉協議会	36,594	34,940	36,475
	民生委員児童委員 協議会補助金	基山町民生委員児童委員 協議会	4,982	4,982	4,982
	老人福祉対策事業 補助金	基山町社会福祉協議会	558	558	738
	生活支援サービス等支援 補助金	基山SGKプロジェクト他	681	781	755
	社会福祉法人等介護保険利 用者負担軽減制度事業費補 助金	社会福祉法人寿楽園	136	89	—
	その他		360	286	320
小計			43,311	41,636	43,270
こども課	保育所等におけるICT化推 進事業費補助金	たんぼぼこども園 ちびはる保育園 他1	0	0	2,250
	特別保育事業補助金 (延長保育事業)	たんぼぼこども園 基山バディ認定こども園 他3	3,561	4,799	4,322
	特別保育事業補助金 (一時預かり事業)	たんぼぼこども園 基山バディ認定こども園 他2	43	2,970	904
	保育士等処遇改善臨時特 例事業補助金	たんぼぼこども園 基山バディ認定こども園 他3	—	1,799	5,765
	認可外保育施設健康・安 全対策事業補助金	ころころ保育園 ちびはる保育園	509	588	557
	保育対策総合支援事業費補 助金(小規模保育改修)		0	16,500	0
	保育対策総合支援事業費補 助金(認可コロナ対策費)	たんぼぼこども園 基山バディ認定こども園 他3	—	1,265	1,895
	認可外保育施設保育対策 総合支援事業費補助金 (認可外コロナ対策費)	ころころ保育園 ちびはる保育園 他2	—	1,020	833
	保育所等給食費支援事業 補助金	基山バディ認定こども園 基山B-Baby保育園	—	—	1,144
	町民会議活動費補助金	基山町青少年育成 町民会議	1,036	886	1,293
その他		332	248	316	
小計			5,481	30,075	19,279

第44表 補助金交付の状況 (つづき)

(単位：千円)

課 名	補助金名	補助金交付 団体名 (令和4年度)	交 付 額		
			2年度	3年度	4年度
産業振興課	地域おこし協力隊企業支援補助金	個人	—	—	1,000
	地域おこし協力隊住居環境整備事業補助金	個人	—	—	990
	新型コロナウイルス対策プレミアム付商品券事業補助金		200,391	102,580	173,024
	緊急雇用助成金		300	600	—
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	基山町農業再生協議会	2,330	2,800	2,600
	中山間地域等直接支払交付金	亀の甲集落協定 他6	7,264	7,264	7,264
	米消費拡大推進協議会補助金	基山町米消費拡大推進協議会	85	104	400
	農業次世代人材投資事業費補助金	個人 他3	6,000	6,750	5,850
	経営開始資金補助金	個人	—	—	1,500
	農業生産基盤整備事業補助金		801	—	—
	産業の振興に寄与する団体等に対する補助金	株式会社きやまファーム 他	1,581	628	1,114
	農業・農村振興整備事業補助金	個人2	—	1,138	4,491
	多面的機能支払補助金	鎌浦遊水会 他7	3,959	3,966	3,962
	特用林産物生産基盤整備事業補助金	城戸生産森林組合	—	—	297
	町商工会活動費補助金	基山町商工会	12,000	12,000	12,000
	きのくに祭り振興会活動費補助金	きのくに祭り振興会	—	2,200	2,200
	企業立地奨励金	日本タングステン 他2	12,710	43,760	38,650
	産業振興協議会補助金	基山町産業振興協議会	4,972	3,500	4,029
	産業振興協議会補助金 (地方創生推進交付金)		—	3,916	—
	企業立地促進特区補助金	日本タングステン 他1	29,960	16,751	10,300
	基山町創業支援奨励金	個人3	1,400	1,200	600
	基山中小企業者事業継続緊急支援金	事業者139件	44,571	16,547	—
	新型コロナウイルス対策備品等購入補助金	事業者22件	558	—	—
	基山町テイクアウト等事業支援補助金	一福他7件	—	335	—
	基山町産業の振興に寄与する団体等に対する補助金	基山町商工会	—	—	2,500
	原油価格・物価高騰に伴う中小企業等緊急支援事業補助金	中小事業者95社	—	—	12,203
	町観光協会活動費補助金	基山町観光協会	1,200	1,200	1,000
	歴史・伝統文化資源を活用した体験型サービス創出事業補助金	基山町観光協会	—	720	1,303
	観光おもてなし事業補助金	基山町観光協会	—	—	912
	その他		1,134	970	310
小 計			331,216	228,929	288,499

第44表 補助金交付の状況 (つづき)

(単位：千円)

課名	補助金名	補助金交付 団体名(令和4年度)	交 付 額		
			2年度	3年度	4年度
まちづくり課	コミュニティ助成事業補助金	7区	2,200	17,800	1,900
	がんばる地域応援事業補助金	特定費営利活動法人ノビetworkス			1,500
	まちづくり基金事業補助金	きやまオリーブの会 他 13団体	2,436	2,179	2,348
	火葬料補助金	個人7件	300	390	410
	自治会活動保険料補助金	1区～17区	632	632	632
	公民館運営育成費補助金	1区～17区	1,020	1,020	1,020
	区公民館建設等に対する 補助金	5区、9区、12区、 14区、16区、17区	992	4,043	5,910
	文化協会活動費	基山町文化協会	—	—	180
	町体育協会補助金	基山町体育協会	3,419	4,302	4,144
	各種大会出場費補助金	基山町に在住する個人及び団体	141	469	1,367
	その他		204	284	199
小 計			11,344	31,119	19,610
定住促進課	子育て・若者世帯の住宅 取得補助金	個人	16,200	23,400	17,100
	結婚新生活支援補助金	個人	1,200	1,371	1,231
	移住支援金	個人	0	0	1,000
	不良住宅除去補助金	個人	2,420	2,127	5,465
	空き家における家財処分等費 用補助金	個人	0	500	100
	旅客自動車運送業者支援金	企業	—	—	950
	開発行為に伴う道路整備 補助金	企業	3,943	0	0
	佐賀県遺産保存事業補助金	住民団体	0	0	3,360
	園部団地入居者移転補助金	個人	—	—	412
	その他		75	66	72
小 計			23,838	27,464	29,690
建設課	浄化槽設置整備事業補助金	個人7	3,316	2,570	2,786
	浄化槽維持管理費補助金	個人202	—	5,022	5,454
	法定外公共物機能管理事 業補助金		336	1,227	—
	道路改築工事補助金	個人1	—	—	1,240
	その他		98	142	194
小 計			3,750	8,961	9,674
教育学習課	社会教育団体活動費補助	基山町民俗芸能保存会	0	500	0
	その他		0	0	0
小 計			0	500	0
合 計			423,515	378,080	416,487

(注)令和4年度新規事業のほか過去3年間における主なものを掲載し、それ以外はその他として計上している。

令和4年度は、前年度比142百万円増加している。

第45表 各課の委託料

(単位：千円)

課 名	令和3年度	令和4年度	前年度比 増減額
議 会 事 務 局	2,472	2,262	△ 210
総務課（総務企画課）	86,973	56,847	△ 30,126
企 画 政 策 課	—	36,951	36,951
財 政 課	188,094	185,324	△ 2,770
税 務 課	3,858	17,857	13,999
住 民 課	12,764	11,499	△ 1,265
健 康 増 進 課	90,185	96,749	6,564
福 祉 課	154,095	122,095	△ 32,000
こ ども 課	11,904	7,978	△ 3,926
産 業 振 興 課	54,172	35,888	△ 18,284
ま ち づ くり 課	238,439	266,705	28,266
定 住 促 進 課	20,913	37,170	16,257
建 設 課	57,638	76,551	18,913
教 育 学 習 課	39,358	45,103	5,745
合 計	960,865	998,979	38,114

※令和4年度より総務企画課は「総務課」と「企画政策課」に分かれ業務を遂行している。

第46表 コミュニティバス運行業務支援負担金

負 担 金	14,612千円
1日当り単価	50,041円
1日一人当り単価	565円

第47表 コミュニティバス運行状況

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度
	運 行 日 数 (日)		293
利 用 者 数 (人)		25,423	25,847
1 日 平 均 (人)		86.8	88.5

コミュニティバス運行経費1,860万円に対し、国庫補助金の399万円を差し引いた1,461万円がコミュニティバス運行業務支援負担金となっている。

第3款 民生費

第48表 民生費の状況

(単位：千円)

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減額
3 民生費	3,009,355	2,899,768	△ 109,587
(1) 社会福祉費	1,610,563	1,691,169	80,606
(2) 児童福祉費	1,398,792	1,208,499	△ 190,293
(3) 災害救助費	0	100	100

民生費の不用額は119,131千円である。

民生費の主な内訳

(単位：千円)

鳥栖地区広域市町村圏組合負担金	224,585
後期高齢者医療療養給付費負担金	187,847
障害福祉サービス費	402,372
障害児通所給付費	196,259
児童手当	268,390
施設型給付費	303,245

第49表 多世代交流センター憩の家利用状況

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度
開館日数	295日	294日
利用者数	14,370人	22,312人
1日当り利用者数	49人	76人

第50表 多世代交流センター憩の家収支状況 (単位：千円)

収 入 合 計	20,056
支 出 合 計	18,586
収 支 差 額	1,470
当 期 収 支 差 額	875
前 期 未 支 払 資 金 残 高	2,032
当 期 未 支 払 資 金 残 高	2,907

第51表 保育園年齢別保育実施人員（令和5年3月31日現在）（単位：人、％）

年 齢 年 度	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	定員
	令和3年度	20	31	38	49	44	53	235
令和4年度	17	27	38	51	55	49	237	230
増減率	△ 15.0	△ 12.9	0.0	4.1	25.0	△ 7.5	0.9	0.0

令和5年3月31日現在待機児童はいない。

第52表 子どもの医療費助成状況（単位：件、千円）

年 度	区 分	入 院		通 院		計	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
令和3年度	就学前	95	7,767	18,821	26,268	18,916	34,035
	小学生	29	1,781	10,059	16,737	10,088	18,518
	中学生	20	1,624	3,416	6,643	3,436	8,267
	高校生	20	1,502	2,295	4,536	2,315	6,038
	高額療養費戻入	21	△ 3,420	0	0	21	△ 3,420
	計	185	9,254	34,591	54,184	34,776	63,438
令和4年度	就学前	73	4,511	18,867	31,127	18,940	35,638
	小学生	13	868	12,281	24,416	12,294	25,284
	中学生	19	1,707	4,081	8,471	4,100	10,178
	高校生	18	1,179	3,376	6,952	3,394	8,131
	高額療養費戻入	19	△ 1,231	0	0	19	△ 1,231
	計	142	7,034	38,605	70,966	38,747	78,000

第4款 衛生費

第53表 衛生費の状況（単位：千円）

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減額
4 衛生費	784,978	757,922	△ 27,056
(1) 保健衛生費	343,606	351,186	7,580
(2) 清掃費	440,634	405,941	△ 34,693
(3) 上水道費	738	795	57

衛生費の主な内訳（単位：千円）

各種予防接種委託料	58,283
塵芥不燃物収集運搬業務委託料	131,329
広域ごみ処理施設運営費負担金	188,558

第54表 予防注射状況（接種延人数）

（単位：人）

種 目	令 和 3 年度	令 和 4 年度	増減	種 目	令 和 3 年度	令 和 4 年度	増減
三 種 混 合	0	0	0	麻疹風疹混合	292	255	△ 37
水 痘	237	221	△ 16	高齢者肺炎球菌	204	197	△ 7
不活化ポリオワクチン	0	0	0	四 種 混 合	449	461	12
日 本 脳 炎	332	625	293	子宮頸がん予防	43	317	274
B C G	107	113	6	ヒブワクチン	438	467	29
二 種 混 合	98	107	9	小児用肺炎球菌	443	460	17
高齢者インフルエンザ	3,391	3,420	29	妊娠・安心・ 風しん予防接種	18	23	5
子どものインフルエンザ	1,375	1,146	△ 229	ロタワクチン (1価)	174	205	31
B型肝炎	319	339	20	ロタワクチン (5価)	51	38	△ 13
				計	7,971	8,394	423

第55表 葬祭公園の使用状況

（単位：件）

年度	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
		令和3年度	町内	0	11	16	4	8	11	8	20	16	14	19
令和3年度	町外	7	1	0	2	0	1	1	6	2	0	0	2	22
令和4年度	町内	13	13	13	17	21	12	19	11	14	28	14	15	190
令和4年度	町外	0	0	1	0	0	2	3	1	0	1	2	1	11

第56表 クリーンヒル宝満搬入量推移

（単位：トン、％）

年度	基 山 町		筑紫野市		小 郡 市		合 計	
	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率
令和2年度	5,643	10.9	29,859	58.0	16,011	31.1	51,513	100.0
令和3年度	5,448	10.7	29,271	57.7	16,000	31.6	50,719	100.0
令和4年度	5,456	11.0	28,772	57.8	15,547	31.2	49,775	100.0

基山町の搬入量は、前年度比8トンの増である。

第57表 し尿・浄化槽汚泥搬入量推移 (単位：キロリットル)

年度 \ 区分	し尿	浄化槽汚泥	合計
令和2年度搬入量	2,131	4,337	6,468
令和3年度搬入量	2,126	4,583	6,709
令和4年度搬入量	2,021	4,747	6,768

搬入量は、前年度比59キロリットル (0.8%) 増加している。

第5款 労働費

第58表 労働費の状況 (単位：千円)

款	令和3年度	令和4年度	前年度比増減額
5 労働費	28,151	25,972	△ 2,179

主なものは、勤労者福利厚生資金貸付金5,000千円、生涯現役促進地域連携協議会貸付金18,607千円である。

第6款 農林水産業費

第59表 農林水産業費の状況 (単位：千円)

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減額
6 農林水産業費	95,525	99,086	3,561
(1) 農業費	86,362	88,840	2,478
(2) 林業費	9,163	10,246	1,083

農業費には、ジビエ解体処理施設指定管理料2百万円が含まれる。

第7款 商工費

第60表 商工費の状況 (単位：千円)

款	令和3年度	令和4年度	前年度比増減額
7 商工費	282,550	351,345	68,795

主なものは、プレミアム付商品券業務委託料13,000千円、企業立地奨励金38,650千円、プレミアム付商品券事業補助金173,024千円、原油価格・物価高騰に伴う中小企業等緊急支援事業補助金12,203千円、中小企業小口資金貸付金18,000千円、がある。

第8款 土木費

第61表 土木費の状況 (単位：千円)

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減額
8 土木費	762,694	495,387	△ 267,307
(1) 土木管理費	25,373	26,548	1,175
(2) 道路橋梁費	370,362	195,245	△ 175,117
(3) 都市計画費	179,511	70,302	△ 109,209
(4) 下水道費	145,801	147,627	1,826
(5) 住宅費	41,647	55,665	14,018

- ①道路橋梁費には、地図データ連携共通基盤構築業務委託料32,450千円、踏切道改良事業負担金32,063千円、荒穂神社線道路改良工事14,655千円が含まれる。
- ②下水道費は、下水道事業会計繰出金147,603千円である。

第62表 令和4年度までの町道舗装

等級	路線数	道路延長(m)	道路面積(m ²)	舗装延長(m)	舗装率(%)
1	25	25,321.9	287,352.5	25,321.9	100.0
2	58	29,765.5	174,326.6	29,765.5	100.0
3	408	86,843.4	376,984.8	75,795.6	87.3
計	491	141,930.8	838,663.9	130,883.0	92.2

1等級は幹線路線で町道1～200号まで、2等級は補完道路で町道201～500号まで、3等級は501～1000号までである。

第9款 消防費

第63表 消防費の状況

(単位：千円)

款	令和3年度	令和4年度	前年度比増減額
9 消防費	257,534	280,933	23,399

主な支出は、鳥栖三養基地区消防事務組合負担金2億37百万円（前年度2億20百万円）である。

第10款 教育費

第64表 教育費の状況

(単位：千円)

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減額
10 教育費	717,364	685,757	△ 31,607
(1) 教育総務費	93,504	125,422	31,918
(2) 小学校費	176,046	116,706	△ 59,340
(3) 中学校費	59,939	62,025	2,086
(4) 社会教育費	254,444	209,828	△ 44,616
(5) 保健体育費	133,209	171,575	38,366
(6) 幼稚園費	222	201	△ 21

①小学校管理費は、基山小学校41,859千円、若基小学校32,871千円である。

なお、基山小学校には光熱水費11,601千円、若基小学校には修繕料10,226千円が含まれている。

②中学校費の内訳は、学校管理費38,846千円と教育振興費23,179千円である。

③社会教育費には、町民会館指定管理料37,518千円が含まれる。

④保健体育費には、体育施設指定管理料36,844千円が含まれる。

第65表 町立図書館の貸出利用状況

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	貸出人数 (人)	貸出冊数 (冊)	貸出人数 (人)	貸出冊数 (冊)
7歳未満	1,422	10,041	1,766	12,722
7歳～12歳	4,910	33,177	6,696	40,631
13歳～15歳	971	5,122	981	4,829
16歳～22歳	1,051	4,780	1,038	4,801
23歳～39歳	7,657	44,504	7,679	44,559
40歳～59歳	12,394	63,908	13,862	73,892
60歳以上	19,401	72,478	21,058	77,794
団体貸出	921	14,428	851	15,738
合 計	48,727	248,438	53,931	274,966
対前年度増減	1,235	941	5,204	26,528

①貸出人数は前年度より5,204人増加、貸出冊数も26,528冊増加している。

②貸出冊数は人口2万人未満の全国の自治体で日本一を継続している。

第66表 町民会館利用状況

※会議室は4室の合計

施 設	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	件数 (件)	人員数 (人)	件数 (件)	人員数 (人)
全館	14	1,000	18	6,320
大ホール	141	15,794	198	28,005
小ホール	366	15,015	385	18,075
リハーサル室	758	8,944	865	9,373
和・茶室 (計)	630	10,574	725	11,924
視聴覚室	289	6,596	318	8,040
会議室 (計)	1,343	19,518	1,504	20,737
実習室	426	7,402	493	8,607
ホワイエ	63	3,809	108	10,853
町 民 会 館 合 計	4,030	88,652	4,614	121,934
対 前 年 度 増 減	128	2,232	584	33,282

利用人員数は、前年度比33,282人 (37.5%) 増加している。

第67表 体育施設利用状況

年 度 施 設		令和3年度		令和4年度	
		件数 (件)	人員数 (人)	件数 (件)	人員数 (人)
基山小学校体育館		885	12,913	920	14,549
若基小学校体育館		553	10,204	652	12,096
中学校体育館		488	4,592	563	5,122
町営球場		413	10,881	405	9,893
テニスコート		1,698	25,826	1,676	26,861
基山小学校運動場		296	9,184	304	8,597
若基小学校運動場		340	9,312	483	11,395
多目的運動場		1,055	38,997	1,110	44,101
総合 体育 館	アリーナ	2,665	47,438	2,164	49,662
	会議室	219	1,643	254	1,913
	トレーニング室		7,372		8,773
	武道場	992	20,882	1,047	27,073
体 育 施 設 合 計		9,604	199,244	9,578	220,035
対 前 年 度 増 減		932	21,350	△ 26	20,791

利用人員数が前年度比10.4%増加している。

第11款 災 害 復 旧 費

第68表 災害復旧費の状況

(単位：千円)

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減額
11 災 害 復 旧 費	153,150	124,711	△ 28,439
(1) 農林水産施設災害復旧費	98,827	85,886	△ 12,941
(2) 公共土木施設災害復旧費	41,291	20,042	△ 21,249
(4) 文教施設災害復旧費	13,032	18,783	5,751

令和4年度の災害復旧費の主なものとして、農地農業用施設災害復旧工事16,695千円(繰越明許14,295千円含)、林道施設災害復旧工事66,514千円(繰越明許)、基肄城跡災害復旧工事16,429千円がある。

第12款 公債費

第69表 公債費の状況

(単位：千円)

款	令和2年度	令和3年度	令和4年度
12 公債費	573,747	586,738	594,087

公債元金の償還が569,538千円、支払利子が24,549千円である。

第13款 諸支出金

第70表 諸支出金の状況

(単位：千円)

款 項	令和3年度	令和4年度	前年度比増減額
13 諸支出金	17,443	95,173	77,730
(1) 土地開発基金費	21	21	0
(2) 諸費	17,422	95,152	77,730

令和4年度は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金42,503千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業11,409千円、子どものための教育・保育給付交付金10,809千円が主なものである。

第14款 予備費

第71表 予備費の充用の状況

(単位：千円)

款	令和2年度充用額	令和3年度充用額	令和4年度充用額
14 予備費	7,239	14,221	10,745

予備費の充用件数は13件で、全件とも適正な手続きが執られている。

3 特別会計の状況

令和4年度、当町において地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は、国民健康保険及び後期高齢者医療の2会計である。

(1) 国民健康保険特別会計

令和4年度の国民健康保険特別会計決算額は、第72表のとおりである。

第72表 国民健康保険特別会計決算額 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度 A	令和4年度 B	増 減 額 C=B-A	増 減 比 率 D=C/A
当 初 予 算 額	2,025,820	2,017,272	△ 8,548	△ 0.4
補 正 予 算 額	27,805	38,749	10,944	39.4
予 算 現 額	2,053,625	2,056,021	2,396	0.1
歳 入 決 算 額	2,088,742	2,100,751	12,009	0.6
歳 出 決 算 額	2,000,410	2,014,573	14,163	0.7
差 引 額	88,332	86,178	△ 2,154	△ 2.4

予算現額に対する歳入決算額の比率は102.2% (前年度101.7%) となっている。

また、予算現額に対する歳出決算額の比率は98.0% (前年度97.4%) となっている。

第73表 最近5か年の国民健康保険特別会計の推移 (単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	2,131,899	2,029,585	1,977,898	2,088,742	2,100,751
歳 出 総 額	2,056,868	1,961,682	1,832,831	2,000,410	2,014,573
歳 入 歳 出 差 引 額	75,031	67,903	145,067	88,332	86,178
実 質 収 支 額	75,031	67,903	145,067	88,332	86,178
実 質 単 年 収 支 度 額	11,523	△ 6,901	76,197	△ 57,875	△ 3,747

第74表 款別歳入状況

(単位：千円、%)

年度 款	令和3年度	令和4年度	歳入の 割合	前年度比増減	
				金額	比率
1 国民健康保険税	378,194	380,977	18.1	2,783	0.7
2 一部負担金	0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	123	117	0.0	△ 6	△ 4.9
4 国庫支出金	824	0	0.0	△ 824	△ 100.0
5 県支出金	1,428,580	1,503,255	71.6	74,675	5.2
6 財産収入	27	28	0.0	1	3.7
7 繰入金	125,999	125,650	6.0	△ 349	△ 0.3
8 繰越金	145,067	88,332	7.0	△ 56,735	△ 39.1
9 諸収入	9,928	2,392	0.1	△ 7,536	△ 75.9
合 計	2,088,742	2,100,751	100.0	12,009	0.6

平成29年度までは各自治体ごとに保険料を徴収し、保険給付費の支払いを行うことで、国民健康保険の運営を行ってきたが、平成30年度からの制度改正に伴い、佐賀県が財政運営の責任主体となり、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の決定や保険給付費に必要な費用を全額市町に対して支払いを行っている。

第75表 款別歳出状況

(単位：千円、%)

款	年 度	令和3年度	令和4年度	歳出の割合	前年度比増減	
					金額	比率
1	総務費	24,571	40,338	2.0	15,767	64.2
2	保険給付費	1,354,188	1,428,377	70.9	74,189	5.5
3	国民健康保険事業費納付金	500,512	481,590	23.9	△ 18,922	△ 3.8
4	共同事業拠出金	0	0	0.0	0	—
5	財政安定化基金拠出金	134	0	0.0	△ 134	皆減
6	保健事業費	31,834	33,364	1.7	1,530	4.8
7	基金積立金	27	27	0.0	0	0.0
9	諸支出金	89,144	30,877	1.5	△ 58,267	△ 65.4
10	予備費	0	0	0.0	0	—
合 計		2,000,410	2,014,573	100.0	14,163	0.7

第76表 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 入 済 額		381,061	379,627	377,435	378,193	380,977
収 入 未 済 額		30,832	29,289	29,189	30,105	31,194
不 納 欠 損 額		1,215	522	568	724	901
収 納 率		92.2	92.7	92.7	92.5	92.2

令和4年度に不納欠損額として処理したのは、26件901千円（前年度29件724千円）で、すべて地方税法の根拠条文に則っている。

第77表 最近3か年の保険税の滞納税額

(単位：千円)

年度 款	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年課税分	9,001	9,471	9,168
滞納繰越分	20,188	20,634	22,026
合計	29,189	30,105	31,194

滞納額が増加傾向になっている。被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも、収納率の向上に努められたい。

第78表 国民健康保険加入の状況及び利用の実績状況 (単位：世帯、人、千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者数	3,538	3,510	3,464
世帯数	2,147	2,165	2,176
① 保険給付費	1,248,830	1,354,188	1,428,377
(被保険者一人当たり)	353	386	412
(一世帯当たり)	582	625	656
② 保険税収入	377,436	378,194	380,977
(被保険者一人当たり)	107	108	110
(一世帯当たり)	176	175	175

第79表 特定健康診査受診状況

(単位：人、%)

年度	特定健診 対象者	集団健診	個別健診	人間ドック 脳ドック	情報提供 事業	受診者計	受診率
令和3年度	2,629	704	359	248	9	1,320	50.2
令和4年度	2,573	740	315	264	10	1,329	51.7

ドッグの受信者が増加した。

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和4年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、第80表のとおりである。

第80表 後期高齢者医療特別会計決算額 (単位：千円、%)

区 分	年 度		増 減 額 C=B-A	増 減 比 率 D=C/A
	令和3年度 B	令和4年度 B		
当 初 予 算 額	257,147	285,366	28,219	11.0
補 正 予 算 額	27,615	17,568	△ 10,047	△ 36.4
予 算 現 額	284,762	302,934	18,172	6.4
歳 入 決 算 額	267,491	290,750	23,259	8.7
歳 出 決 算 額	267,144	289,914	22,770	8.5
差 引 額	347	836	489	140.9

予算現額に対する歳入決算額の比率は96.0% (前年度93.9%) となっている。

また、予算現額に対する歳出決算額の比率は95.7% (前年度93.8%) となっている。

第81表 款別歳入状況 (単位：千円、%)

款	年 度		歳入の 割 合	前年度比増減	
	令和3年度	令和4年度		金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	208,741	226,782	78.0	18,041	8.6
2 使用料及び手数料	12	15	0.0	3	25.0
3 受託収入	3,689	4,569	1.6	880	23.9
4 繰入金	54,649	58,758	20.2	4,109	7.5
5 繰越金	194	347	0.1	153	78.9
6 諸収入	206	279	0.1	73	35.4
合 計	267,491	290,750	100.0	23,259	8.7

保険料収入は、前年度比18,041千円 (8.6%) 増加している。

第82表 款別歳出状況

(単位：千円、%)

年度 款	令和 3年度	令和 4年度	歳出の 割合	前年度比増減	
				金額	比率
1 総務費	1,264	732	0.2	△ 532	△ 42.1
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	261,962	284,287	98.1	22,325	8.5
3 保健事業費	3,689	4,576	1.6	887	24.0
4 諸支出金	229	319	0.1	90	39.3
5 予備費	0	0	0.0	0	—
合計	267,144	289,914	100.0	22,770	8.5

保健事業費のうち、4,264千円は後期高齢者医療保健事業委託料である。

4 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、令和4年度における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

(1) 公有財産

第83表 土地及び建物

(単位：㎡)

種 別		区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高		令和4年度末 現 在 高
				増	減	
公 有 財 産	土 地	行政財産	2,293,080.94	2,377.86	0.00	2,295,458.80
		普通財産	103,651.05	0.00	0.00	103,651.05
		合 計	2,396,731.99	2,377.86	0.00	2,399,109.85
	建 物	行政財産	71,872.13	7.72	0.00	71,879.85
		普通財産	0.00	0.00	0.00	0.00
		合 計	71,872.13	7.72	0.00	71,879.85

①土地（行政財産）の増の内訳は、次のとおりである。

環境保全施設	11.49 ㎡
公衆用道路	2,003.59 ㎡
水路	214.78 ㎡
その他の公園	148.00 ㎡
合計	2,377.86 ㎡

②建物（行政財産）の増の内訳は、次のとおりである。

社会教育施設	7.72 ㎡
合計	7.72 ㎡

第84表 山林

土地の権利の区分	面積 (単位: m ²)			立木の推定蓄積量 (単位: m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
所有	671,229.60	0.00	671,229.60	32,580.05	0.00	32,580.05
合計	671,229.60	0.00	671,229.60	32,580.05	0.00	32,580.05

第85表 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
佐賀県信用保証協会出捐金	4,050	0	4,050
佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	400	0	400
佐賀県農業公社出捐金	50	0	50
基山町土地開発公社出資金	1,500	0	1,500
佐賀県農業信用基金協会出資金	550	0	550
佐賀県畜産公社入会預り金	720	0	720
佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,209	0	2,209
佐賀東部水道企業団出資金	330,791	163	330,954
佐賀県土木建築技術協会出捐金	66	0	66
佐賀県アイバンク協会出捐金	80	0	80
甘木鉄道(株)出資金	3,000	0	3,000
佐賀県防犯協会出捐金	161	0	161
さが緑の基金出捐金	2,354	0	2,354
(株)久留米リサーチ・パーク出資金	1,000	0	1,000
佐賀県国際交流協会出捐金	1,285	0	1,285
佐賀県臓器バンク出捐金	227	0	227
佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	1,707	0	1,707
佐賀県地域産業支援センター出捐金	101	0	101
佐賀県環境クリーン財団出捐金	398	0	398
佐賀県畜産協会入会預り金	59	0	59
地方公共団体金融機構出資金	900	0	900
(株)まちづくり基山出資金	50	0	50
合計	351,658	163	351,821

① 預り証等の証憑は、出納室で一括保管していることを確認した。

(2) 物品

第86表 物品 (令和4年度末・50万円以上)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備品番号
車両運搬具(消防ポンプ自動車)	2		2	AG1608-3・5
〃 (小型動力ポンプ積載車)	7		7	AG1608-11外
〃 (広報用パトロール車)	1		1	AG1605-1
車両運搬具(軽自動車)				
〃 トヨタ軽トラック	1		1	39340
〃 スズキエブリ	1		1	37977
〃 スズキエブリ	1		1	37979
〃 スズキエブリ	1		1	38158
〃 ハイゼット	1		1	30395
〃 三菱ekワゴン	1		1	G1605-1
〃 ステラ	1		1	G1605-2
〃 スズキエブリ	1		1	30394
〃 スバルサンバー	1		1	30606
〃 ダイハツタント	1		1	32945
〃 ダイハツハイゼット	1		1	32998
〃 ホンダN-BOX	1		1	32997
〃 スズキキャリイ	1		1	33757
〃 ダイハツミライース	1		1	33818
〃 ダイハツキャブオーバー	1		1	33838
〃 三菱ekクロスEV	0	1	1	39965
車両運搬具(普通自動車)				
〃 トヨタスプリンター	1	△1	0	B1606-6
〃 給食配送車(トラック)	1		1	T1606-1
〃 ホンダインサイト	1		1	G1607-3
〃 トヨタプリウス	1		1	G1607-4
〃 トヨタプリウス	1		1	G1607-5
〃 マツダデミオ	1		1	31692
〃 日産リーフ	0	1	1	39966
機械器具(石鹼製造機)	1		1	B1506-1
機械器具(金属検出機)ジビエ処理施設	1		1	34169
機械器具(乗用草刈機)	1		1	35348
機械器具(雨量計)	1		1	39327
冷暖房具類(空調設備)	1		1	AK1102-1
表示用器具(労働情報ターミナル)	1		1	AK0505-2
事務用機器(会議用マイク機器設備)	1		1	AK1004-1
書架・箱類(耐火金庫)	1		1	AK0201-1
事務用機器(投票用紙読取分類機)	3		3	35207・35208外
〃 (開票集計システムソフト)	1		1	39205
〃 (自動式読取分類機)	0	1	1	39951
〃 (選挙投票管理システム)	0	1	1	39952
〃 (レジスター)	0	1	1	39971
〃 (マイナンバーカード申請補助端末)	1		1	38732
〃 (図書消毒器具)	1		1	39194

第86表 物品（令和4年度末・50万円以上）（つづき）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備品番号
〃（カードプリンター:マイナンバーカード等印字）	1		1	36391
〃（仮想化基盤サーバ）	1		1	38174
〃（蓄犬管理システム）	1		1	B0304-143
〃（地域イントラネットサーバ等一式）	1		1	G0301-37外
〃（地域イントラネットプロキシサーバ）	1		1	G0301-232
〃（DNSメールサーバ）	1		1	G0301-233
〃（基山町HP更新システムソフト）	1		1	G0304-45
〃（ファイルサーバシステム）	1		1	30397外
〃（健康管理等システム）	1		1	30292外
〃（セキュリティー管理ソフト）	1		1	31991
〃（IC旅券用交付窓口端末機）	1		1	B0304-148
〃（保健指導業務支援ソフト）	1		1	B0304-149
〃（国保調交システム）	1		1	B0304-150
〃（要援護者支援システムソフト）	1		1	B0304-178
〃（要援護者支援システムハード）	1		1	B0301-60外
〃（セキュリティーゲート）	1		1	32866
〃（選挙投票管理システムパソコン）	13		13	33507～33519
〃（シュレッダー）	3		3	33817外
〃（LGWAN連携サーバ）	1		1	34883
〃（デジタルサイネージ）	1		1	34884
〃（無停電電源装置）	1		1	35445
〃（ファイルサーバ）	1		1	35446
被服及び寝具類（着ぐるみ）	1		1	32291
〃（寝台）	12		12	34406外
健康管理事務機器（トレットミル）	1		1	BK0813-1
〃（歯科ユニット）	1		1	BK1403-4
〃（全自動身長体重計）	1		1	BK1404-1
機械器具（視力検査機器）	0	1	1	39626
運動厚生用具（サッカーゴール）	1		1	SH0807-1
〃（ペロットスプレーガン）	1		1	SH0818-1
〃（バスケットゴール）	1		1	SI0805-1
〃（綱引きレーンマット）	1		1	SI0813-178
〃（テクノジムローテック）	1		1	SI0813-185
〃（テクノジムバイクレース）	1		1	SI0813-194
〃（ショルダープレス）	1		1	SI0813-196
〃（レッグカール）	1		1	SI0813-200
〃（アドミナルクランチ）	1		1	SI0813-201
〃（ローワバッグ）	1		1	SI0813-202
〃（フィットネスローラー）	1		1	SI0813-218
〃（ウェルネスエキスパート）	1		1	SI0813-222
〃（トレーナーソフトウエア）	1		1	SI0813-223
〃（ジムシステムハード1式）	1		1	SI0813-227
〃（システムプール）	1		1	BA0812-5
〃（レッグプレス）	1		1	33917
〃（ランニングマシン）	1		1	33918
〃（チェストプレス）	1		1	33919
〃（ランニングマシン）	1		1	33939

第86表 物品（令和4年度末・50万円以上）（つづき）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備品番号
〃 (コンビネーション遊具)	1		1	34371
〃 (クライム遊具)	1		1	34372
〃 (クッションブロック)	1		1	34381
〃 (エッグマット)	1		1	34382
〃 (アークトレーナー)	1		1	34777
〃 (レッグカール)	1		1	34778
〃 (ランニングマシントレッドミル)	1		1	34779
機械器具(自動券売機)	1		1	SI0304-1
〃 (グランドローラー)	1		1	SD1609-1
生涯学習機器(情報システム)	1		1	Z0304-2
〃 (松羽目ドロップ)	1		1	Z1818-190
〃 (スケーリングタワー)	1		1	Z0818-213
〃 (液晶ビデオプロジェクター)	1		1	Z1004-14
〃 (マルチメディアプロデクター)	1		1	SI0702-1
音響照明器具(ライントランブラー)	1		1	Z1004-99
〃 (ミキシングコンソール)	1		1	Z1004-104
〃 (調光操作システム)	1		1	30401外
〃 (議場音響システム)	1		1	30561外
〃 (大ホール音響システム)	1		1	31008外
厨房用具類(清浄度測定器)	1		1	T0510-5
〃 (フードカッター)	1		1	T1304-41
〃 (真空包装機)ジビエ処理施設	1		1	34185
〃 (冷凍庫)ジビエ処理施設	1		1	34189
衛生用具類(図書消毒機)	1		1	32879
学校教材等(放送設備一式)	1		1	18-20
学校教材等(電子黒板)	44		44	30404外
学校教材等(バリトンサクソ)	1		1	36047
学校教材等(グランドピアノ)	1		1	31307
学校教材等(バスクラリネット)	1		1	34679
情報教育用(パソコン40台・周辺機器一式)	1		1	18-109外
情報教育用(パソコン教室用システム40台)	1		1	31209外
消火器具(小型動力消防ポンプ 9部)	1		1	AG2201-260
〃 (小型動力消防ポンプ 女性部)	1		1	AG2201-262
〃 (小型動力消防ポンプ 2,5,7部)	3		3	30227~30279
〃 (小型動力消防ポンプ 3,8部)	2		2	30712~30713
〃 (手動式油圧コンビツール)	9		9	31831外
〃 (小型動力消防ポンプ(B2級))	1		1	34143

(3) 債権

第87表 債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高		令和4年度末 現 在 高
		増 額	減 額	
育英資金貸付基金貸付金	7,529	0	675	6,854
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金貸付金	0	0	0	0
土地開発基金貸付金	0	0	0	0
合 計	7,529	0	675	6,854

(4) 基金

基金の増減及び年度末の状況は、次の表のとおりである。

第88表 基金の状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高		令和4年度末 現 在 高
		増 額	減 額	
財政調整基金	802,588	140,033	0	942,621
減債基金	101,035	0	0	101,035
公共施設整備基金	908,376	242,063	0	1,150,439
福祉振興基金	219,843	0	0	219,843
教育施設整備基金	1,917	30,000	0	31,917
文化及び体育振興基金	101,397	0	0	101,397
ふるさと・水と土保全基金	40,000	0	0	40,000
育英資金貸付基金	22,675	895	0	23,570
土地開発基金	355,118	20	0	355,138
内 訳	土地	66,412	0	66,412
	現金	288,706	20	288,726
まちづくり基金	3,801	72		3,873
ふるさと応援寄附基金	1,090,150	0	76,702	1,013,448
地域優良賃貸住宅基金	12,875	5,024	0	17,899
森林環境譲与税基金	7,215	3,670		10,885
合 計	3,666,990	421,777	76,702	4,012,065

第89表 基金の状況（特別会計）

（単位：千円）

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高		令和4年度末 現 在 高
		増 額	減 額	
国民健康保険財政調整基金	312,332	0	1,592	310,740
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	3,000	0	0	3,000
合 計	315,332	0	1,592	313,740

銀行に預金している基金については、毎月銀行から残高証明書を受理しており、残高が合致していることを確認している。

5 基金（定額）の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定目的のための定額の資金を運用する基金として、土地開発基金、育英資金貸付基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金が設置されており、それぞれ設置目的に沿って適正に運用されている。

また、計数に誤りはなく、現預金の年度末残高は、指定金融機関等の預金残高と符合し、正確であることを確認した。

運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

当基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

第90表 土地開発基金の運用状況 (単位：千円)

区 分	令和3年度末 基金額	積立額	取崩額	償還額	令和4年度末 基金額
預 金	288,706	20	0	0	288,726
貸付金	0	0	0	0	0
土 地	66,412	0	0	0	66,412
合 計	355,118	20	0	0	355,138

積立額は、預金利子である。

基山町土地開発公社は、令和4年度は特に活動していない。

(2) 育英資金貸付基金

第91表 育英資金貸付基金の運用状況 (単位：千円)

区 分	令和3年度末 基金額	貸付額	償還額	一般会計繰入金 (寄附金及び預金利息)	令和4年度末 基金額
現金未償還額	22,675	1,080	1,605	180	23,380

貸付額は、1,080千円（前年度1,560千円）で、480千円減少した。

第92表 育英資金貸付状況

年 度	1人当たり1か月 貸付金(円)	人員 (人)	貸付金(円)	前年度比 (%)
令和3年度	20,000(大学生) 10,000(高校生)	6 1	1,440,000 120,000	101.3
令和4年度	20,000(大学生) 10,000(高校生)	4 1	960,000 120,000	69.2

育英資金利用者は5人(前年度7人)となっている。

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当基金は、高額療養費資金貸付基金を貸し付けることにより、福祉の向上に寄与することを目的とした定額運用基金である。

第93表 国民健康保険高額療養費資金貸付状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 基 金 額	貸付額	償還額	一般会計 繰入金	令和4年度末 基 金 額
現金未 償還額	3,000	0	0	0	3,000

6 決算審査結果の意見

令和4年度の決算審査結果や課題等を踏まえ「財政の健全化」及び「地域の活性化」を主眼とした意見を述べることとする。

(1) 決算収支の状況

(単位：百万円)

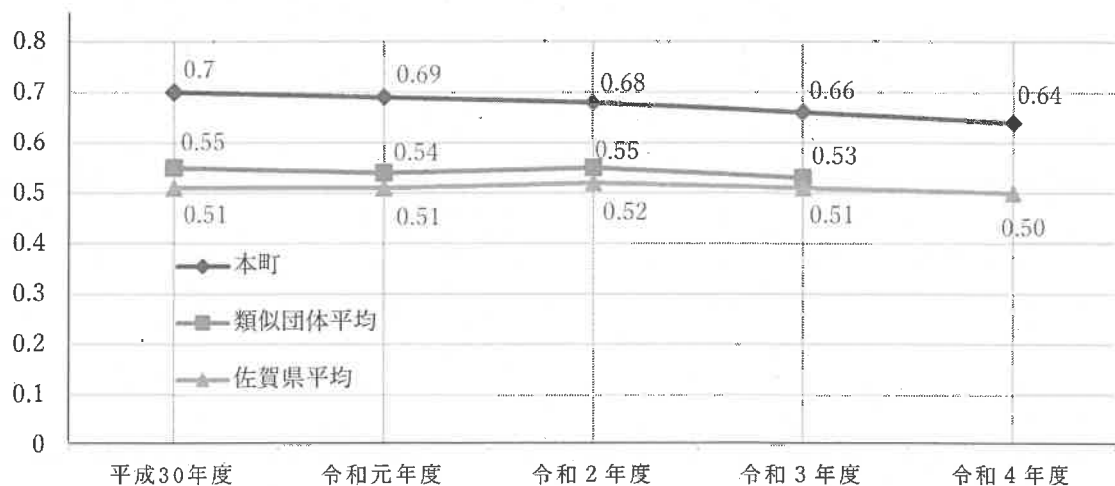
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	11,125	9,568	9,005
歳出総額	10,880	9,270	8,718
歳入歳出差引額	245	298	287
翌年度へ繰り越すべき財源	51	23	5
実質収支額	4.7%(注) 194	6.1%(注) 274	6.4%(注) 281
実質単年度収支額	33	499	147

(注) 実質収支比率 = 実質収支額 / (標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額) × 100 (%)

- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で概ね3～5%程度が望ましいと考えられている。
- ② 当該年度の収支が実質で黒字かどうかは単年度実質収支額で見るが、平成29年度から令和元年度まで3年続いた赤字が令和2年度からは黒字に転換している。(単年度で黒字を継続しているという事は、健全な財政運営が継続できていると考えられる。)

(2) 財政力指数 (自治体の財政の豊かさを示す代表的な指数)

① 最近5か年の「財政力指数」の推移



- ② 本町は、類似団体59の中で14位。佐賀県では3位の高位置をキープしている。(令和3年度)
- ③ 類似団体の平均は上回っているものの、近年は指数が低下傾向にある(令和3年度だけの指数は0.62、令和4年度だけの指数は0.63)。
- ④ 今後も、町民税・固定資産税の増収等により自主財源確保を図ることにより、更なる財政の健全化及び基盤強化に努められたい。

(3) 新型コロナウイルス感染症対策関連の歳入歳出

① 決算額に含まれる新型コロナウイルス感染症対策関連費

(単位：百万円)

区 分 年 度	支出済額 (歳出決算額)	財源内訳	
		国庫支出金等 (歳入決算額)	一般財源
令和2年度	2,341	2,311	30
令和3年度	712	709	3
令和4年度	392	375	17

- ② 通常の業務だけでも、大変忙しい中、住民の感染症対策のため、これだけ大きな金額の歳入・歳出の職務に尽力していただきました職員に感謝します。
- ③ 住民の方は、町の支援を大変頼りにしております。まだ続いている感染症への対応・支援を今後も宜しく願います。

(4) 歳入の状況

① 財源構成別の歳入の推移

(単位:百万円、%)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	町税	2,402	21.6	2,415	25.3	2,490	27.7
	寄附金	1,202	10.8	946	9.9	910	10.1
	繰入金	393	3.5	400	4.2	508	5.6
	その他	801	7.1	693	7.2	767	8.5
	小 計	4,798	43.0	4,454	46.6	4,675	51.9
依存財源	地方消費税	371	3.3	404	4.2	421	4.7
	地方交付税	1,182	10.6	1,500	15.7	1,532	17.0
	国庫支出金	3,381	30.4	1,842	19.3	1,431	15.9
	県支出金	528	4.8	576	6.0	617	6.8
	町債	752	6.8	640	6.7	188	2.1
	その他	113	1.1	152	1.5	141	1.6
	小 計	6,327	57.0	5,114	53.4	4,330	48.1
合 計		11,125	100.0	9,568	100.0	9,005	100.0

② 令和3年度の自主財源構成比は、46.6%で県内では5番目の高さ。町税や寄附金などの自主財源の確保は財政運営の自主性と安定性につながるものであり、今後も更なる増収に向けての創意工夫をお願いしたい。

③ 特定財源の確保については、新規事業はもとより既存の事業でも新たな財源や、より有利な財源がないか引き続き模索されたい。

④ 歳入増対策で効果が上がった実例として、「住宅使用料過年度分徴収率が27%向上した。」という報告を受けた。

(5) [歳入] 町税の収入状況

① 町税の科目別収入

(単位:百万円、%)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
町民税		1,014	42.2	1,005	41.6	1,043	41.8
固定資産税		1,220	50.8	1,229	51.0	1,250	50.2
軽自動車税		51	2.1	54	2.2	57	2.3
町たばこ税		117	4.9	126	5.2	140	5.6
入湯税		0.4	0.0	0.6	0.0	1.2	0.1
合 計		2,402	100.0	2,415	100.0	2,490	100.0

町民税と固定資産税が大きな増収となった。

- ② 人口1人当たりの「町税」は、佐賀県の平均は128千円だが、本町は138千円で県内では3番目に多い。(類似団体は136千円)(令和3年度)
- ③ 町税の徴収率は98.7%で、県内では5番目に高い(令和3年度)が、令和4年度末の滞納税額が33百万円ある。県と連携しながら町税の収納業務を効率的・効果的に行うことにより、更なる徴収率向上に努められたい。
- ④ 景気変動の影響が比較的少ない基幹の「固定資産税」が町税に占める割合は51.0%で佐賀県では5番目に高い。
- ⑤ 町民税・固定資産税の増収が続いているのは、移住・定住の促進及び企業誘致の施策の効果が現われているものと考えられる。

(6) [歳入] ふるさと応援寄附金

① 寄附金受け入れの推移

(単位：百万円)

年度 項目	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
個人のふるさと納税	1,030	1,127	1,197	941	872
企業版ふるさと納税	4.2	0.8	2.3	1.7	5.7

- ② 自主財源の中で、固定資産税・町民税に次ぐ貴重な収入源になっている。
- ③ 人口1人当たりの寄付金収入は当町は54,069円、類似団体は25,878円(令和3年度)
- ④ 今後とも、この「ふるさと納税」を安定的な財源とすることができるように、取組を継続・強化されたい。
- ⑤ 企業版ふるさと納税についても、引き続きポータルサイト等の活用も幅広い募集に努められたい。
- ⑥ 地域経済の活性化につながる、ふるさと納税の「返礼品」の開発にも尽力されたい。

(7) 基金積立金現在高

ア 基金の年度末現在高の推移

(単位：百万円)

年度 項目	10年前	5年前	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
財政調整基金	452	590	386	803	943
減債基金	288	39	1	101	101
ふるさと応援寄附基金	6	505	1,036	1,090	1,013
その他の特定目的基金	1,669	1,215	1,171	1,295	1,576
基金合計	2,415	2,349	2,594	3,289	3,633

- ① 財政調整基金の機能は、「年度間の歳入と歳出の変動に備えるための貯金」と「自然災害や感染症対策など緊急で多額な支出に備えるための貯金」が考えられている。標準財政規模の10% (4,397百万円×10%=440百万円) が目安と考えられている。
- ② 減債基金の設定目的は「町債の償還財源が不足する場合や繰上償還を行うための財源として積み立てる。」と考えられる。今後の繰上償還の有無を考慮して、基金の積立を計画されたい。(平成28年度に105百万円の繰上げ償還をして16百万円支払利子削減)
- ③ ふるさと応援寄附基金は令和2年度から10億円を突破している。今後は、いかに地方創生に結びつけていくかが重要になってくる。

イ 人口1人当たりの「財政調整基金」+「減債基金」の推移 (単位：千円)

年度	10年前	5年前	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
基山町	42	36	22	52	60
類似団体平均	99	104	107	129	—

2つの基金の合計額では、類似団体平均より1,346百万円少ないという計算になる。(令和3年度)

ウ 人口1人当たりの基金積立金合計額の推移

(単位：千円)

年度	10年前	5年前	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
基山町	137	135	149	188	207
類似団体平均	249	200	211	240	—

類似団体平均より909百万円少ない計算になる。(令和3年度)

(8) 町債残高

ア 町債の年度末残高及び支払利子の推移

(単位：百万円)

年度 項目	10年前	5年前	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
町債年度末残高	6,136	6,217	6,655	6,736	6,354
支払利子	116	56	35	28	25

- ① 町債残高は令和3年度に過去最高額に達したが、令和4年度は減少に転じた。
- ② 支払利子は、高利での借入が近年順次償還されたことに伴い、大きく減少している。(10年前に比べ、91百万円減少している。)
- ③ 一時借入金は発生していない。
- ④ 今後も引き続き、繰上償還の実施や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、町債の残高を抑制するとともに、新規発行は交付税措置があるものに限定するなど、町債の抑制に更に努められたい。

イ 人口1人当たりの町債残高の推移

(単位：千円)

年度 項目	10年前	5年前	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
基山町	349	357	381	386	362
類似団体平均	493	476	513	526	—

本町は令和3年度末の町債残高で、類似団体平均より2,466百万円少ない計算になる。

(9) 財政状況の持続可能性

(持続可能性とは、今後も健全に財政運営が続けられるかということ)

①借金と貯金の動向

(単位：百万円)

年度 項目	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	増減額 (4年度-3年度)
地方債現在高 ①	6,443	6,655	6,736	6,354	△382
債務負担行為額 ②	2,307	1,202	1,025	827	△198
積立金現在高 ③	1,337	2,594	3,289	3,633	344
総負担額 ①+②-③	5,473	5,263	4,472	3,548	△924

- ② 令和4年度は、全項目で改善され、純負担額が大きく減少しているため、財政の持続性は向上していると言える。

(10) 将来負担比率

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

① 5年前からの将来負担比率の推移

(単位：%)

平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	早期健全 化基準
31.3	— (△1.1)	— (△1.8)	— (△8.0)	— (△24.4)	— (△36.0)	350.0

「—」の表示は、将来負担比率は算定値がないことを示す。

② 比率は5年前より大きく毎年改善されている。

健全化判断比率の他の4項目の比率とも、早期健全化基準を大きく下回っており財政状況は良好であると言える。

③ 佐賀県では6市は比率が算定されているが(平均値51.2%)、10町は算定されていない。(令和3年度)

④ 当比率を更に改善するには、町債残高減少と積立金基金の増加がポイントとなる。

(11) 国民健康保険特別会計の収支状況

① 実質収支額

(単位：百万円)

年度 項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支額	145	88	86

厳しい財政運営の中、実質収支額で黒字を継続できている。

② 国民健康保険税収入

(単位：百万円、%)

年度 項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険税収入	377	378	381
保険税収納率	92.7	92.5	92.3

保険税収入は、国民健康保険を運営するための最も重要な財源である。納税者に対しては、納税相談等を実施する等により収納率の向上を図りたい。

③ 保険給付費支出 (単位：千円、百万円)

年度 項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費支出	1,249	1,354	1,428
1人当たり医療費	413	450	481

保険給付費の上昇を抑えることが、県に納付する事業費納付金と保険税率を抑えることになる。保険事業を更に推進し、被保険者の健康維持に努められたい。

④ 一般会計からの繰入金 (単位：百万円)

年度 項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
繰入金	123	125	124

当該繰入金は、総務省から毎年通知されている経費（法定繰入金）であり、法定外繰入金は発生していない。

(12) 移住・定住の促進

① 町外からの転入者 (単位：人)

年度 項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
町外からの転入者	120	113	110
うち、結婚新生活者	11	12	9

「第2期基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく目標に向かって着実に成果を上げている。

② 総務省の「地方財政状況調査」によると、基山町の令和3年度の児童福祉費は平成28年度より111.1%増加しており九州・沖縄では7番目に高い増加率。（子育て支援に力を入れている。）

③ 基山町で自慢の子育て支援策の更なる充実を図るとともに、その取り組みのPRを広く積極的に行い、更なる移住・定住の促進を図られたい。

(13) 業務改善活動

① 職員の業務改善提案提出件数

(単位；件、人)

年度 項目	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
提案件数	2	28	42	18	36
職員数	160	159	163	161	163

職員自らが、積極的に業務改善活動に取り組んでいくことの意義は大きい。

- ② 少子高齢化、人口減少、IT化、コロナ禍など、社会環境が激変する今日、既存の制度、今までの仕事のやり方等が「現実に合っていない」と認める正直さと、それを誠実に改善していく、という姿勢が求められている。

職員が、「要綱・規則で、そう書いているから。時間はかかっているけど、今までずっとこうやってきたから」と思考停止しては、住民の負託に応えることができない時代になっていると思います。

- ③ 職員一人ひとりが前例にとらわれず、アイデアを出し合い創意工夫して積極的に業務改善に取り組んでいただきたい。

そして、そのノウハウを基山町として蓄積されたい。

- ④ スキルアップのための研修についても、もっと積極的に検討されたい。

(14) 今後の財政運営

- ① 今後、障害者福祉費や保育対策費での扶助費、医療費、町有施設の老朽化による維持管理費の増加等に伴い、財政負担の増加が見込まれる。

- ② その一方で、町民の生活を守り地域の暮らしを回していく自治体の役割はさらに重要になっている。

将来にわたって、健全な財政運営を確立するためには税源の涵養を推進する必要がある。

特に、固定資産税及び町民税の継続的な増収を図るため、引き続き移住・定住の促進、企業誘致の推進、地場の産業・農業の育成に尽力願いたい。

- ③ 「第5次基山町総合計画」で、令和5年度の重点実施事業については具体的実施計画に基づき、より具体的目標値を設定し、スピーディーにP・D・C・Aのサイクルを回すことにより、確実にその成果を上げるよう努められたい。

(添付資料1-1)

令和3・4年度款別決算額比較表

一般会計

歳入

(単位:円)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)		収入構成割合(%)
								対予算比	対調定比	
1 町 税	3	2,330,224,000	2,446,195,453	2,415,296,222	1,436,683	29,462,548	85,072,222	103.7	98.7	25.3
	4	2,390,582,000	2,525,045,724	2,490,309,211	1,270,650	33,465,863	99,727,211	104.2	98.6	27.7
2 地方譲与税	3	58,764,000	58,764,000	58,764,000	0	0	0	100.0	100.0	0.6
	4	58,940,000	58,940,000	58,940,000	0	0	0	100.0	100.0	0.7
3 利子割金 交付	3	1,709,000	1,709,000	1,709,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	4	870,000	870,000	870,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割金 交付	3	8,817,000	8,817,000	8,817,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	4	7,024,000	7,024,000	7,024,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	3	8,993,000	8,993,000	8,993,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	4	6,011,000	6,011,000	6,011,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
6 法人事業税金 交付	3	35,432,000	35,432,000	35,432,000	0	0	0	100.0	100.0	0.4
	4	36,428,000	36,428,000	36,428,000	0	0	0	100.0	100.0	0.4
7 地方消費税 交付	3	404,002,000	404,002,000	404,002,000	0	0	0	100.0	100.0	4.2
	4	421,416,000	421,416,000	421,416,000	0	0	0	100.0	100.0	4.7
8 環境性能割金 交付	3	3,512,000	3,512,000	3,512,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	4	4,329,000	4,329,509	4,329,509	0	0	509	100.0	100.0	0.0
9 地方特例 交付金	3	32,888,000	32,888,000	32,888,000	0	0	0	100.0	100.0	0.3
	4	25,144,000	25,144,000	25,144,000	0	0	0	100.0	100.0	0.3
10 地方交付税	3	1,499,786,000	1,499,786,000	1,499,786,000	0	0	0	100.0	100.0	15.7
	4	1,532,176,000	1,532,176,000	1,532,176,000	0	0	0	100.0	100.0	17.0
11 交通安全対策 特別交付金	3	2,350,000	2,350,000	2,350,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	4	2,085,000	2,085,000	2,085,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
12 分担金及び 負担金	3	32,693,000	32,005,015	31,724,765	0	280,250	△ 968,235	97.0	99.1	0.3
	4	33,477,000	26,970,955	26,680,705	0	290,250	△ 6,796,295	79.7	98.9	0.3
13 使用料及び 手数料	3	126,819,000	131,828,442	127,257,903	47,600	4,522,939	438,903	100.3	96.5	1.3
	4	131,237,000	136,496,454	133,228,022	0	3,268,432	1,991,022	101.5	97.6	1.5
14 国庫支出金	3	1,926,163,000	1,842,187,751	1,842,187,751	0	0	△ 83,975,249	95.6	100.0	19.3
	4	1,550,552,000	1,430,862,297	1,430,862,297	0	0	△ 119,689,703	92.3	100.0	15.9
15 県支出金	3	688,714,000	576,017,245	576,017,245	0	0	△ 112,696,755	83.6	100.0	6.0
	4	703,392,000	617,005,082	617,005,082	0	0	△ 86,386,918	87.7	100.0	6.8
16 財産収入	3	18,488,000	18,522,171	18,522,171	0	0	34,171	100.2	100.0	0.2
	4	4,113,000	4,258,925	4,258,925	0	0	145,925	103.5	100.0	0.0
17 寄附金	3	954,232,000	945,727,815	945,727,815	0	0	△ 8,504,185	99.1	100.0	9.9
	4	917,763,000	909,646,353	909,646,353	0	0	△ 8,116,647	99.1	100.0	10.1
18 繰入金	3	400,669,000	400,199,661	400,199,661	0	0	△ 469,339	99.9	100.0	4.2
	4	509,223,000	508,100,883	508,100,883	0	0	△ 1,122,117	99.8	100.0	5.6
19 繰越金	3	244,930,000	244,930,203	244,930,203	0	0	203	100.0	100.0	2.6
	4	297,865,000	297,865,274	297,865,274	0	0	274	100.0	100.0	3.3
20 諸収入	3	277,752,000	278,398,154	270,047,748	329,403	8,021,003	△ 7,704,252	97.2	97.0	2.8
	4	313,182,000	312,452,630	304,431,627	6,504,610	1,516,393	△ 8,750,373	97.2	97.4	3.4
21 町債	3	683,958,000	639,658,000	639,658,000	0	0	△ 44,300,000	93.5	100.0	6.7
	4	210,163,000	188,063,000	188,063,000	0	0	△ 22,100,000	89.5	100.0	2.1
歳入合計	3	9,740,895,000	9,611,922,910	9,567,822,484	1,813,686	42,286,740	△ 173,072,516	98.2	99.5	100.0
	4	9,155,972,000	9,051,191,086	9,004,874,888	7,775,260	38,540,938	△ 151,097,112	98.3	99.5	100.0

(添付資料1-2)

歳 出

令和3・4年度款別決算額比較表

(単位:円)

科 目		年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	対予算 執行割 合(%)	支出構 成割合 (%)
1	議 会 費	3	95,522,000	94,873,414	0	648,586	99.3	1.0
		4	96,546,000	95,842,748	0	703,252	99.3	1.1
2	総 務 費	3	2,525,847,000	2,479,601,648	7,181,000	39,064,352	98.2	26.8
		4	2,263,657,000	2,211,976,943	1,555,000	50,125,057	97.7	25.4
3	民 生 費	3	3,169,505,000	3,009,354,669	55,727,000	104,423,331	94.9	32.5
		4	3,067,601,000	2,899,768,051	48,702,000	119,130,949	94.5	33.3
4	衛 生 費	3	837,709,000	784,978,413	0	52,730,587	93.7	8.5
		4	859,713,000	757,922,411	0	101,790,589	88.2	8.7
5	労 働 費	3	29,569,000	28,151,542	0	1,417,458	95.2	0.3
		4	26,412,000	25,971,718	0	440,282	98.3	0.3
6	農林水産業費	3	97,763,000	95,524,721	9,000	2,229,279	97.7	1.0
		4	106,562,000	99,086,121	3,932,000	3,543,879	93.0	1.1
7	商 工 費	3	285,746,000	282,549,831	0	3,196,169	98.9	3.0
		4	364,952,000	351,344,701	0	13,607,299	96.3	4.0
8	土 木 費	3	819,914,000	762,693,565	39,785,000	17,435,435	93.0	8.2
		4	532,521,000	495,386,426	28,537,000	8,597,574	93.0	5.7
9	消 防 費	3	260,189,000	257,534,422	0	2,654,578	99.0	2.8
		4	285,150,000	280,933,100	0	4,216,900	98.5	3.2
10	教 育 費	3	748,298,000	717,364,422	0	30,933,578	95.9	7.7
		4	702,220,000	685,757,352	0	16,462,648	97.7	7.9
11	災 害 復 旧 費	3	262,278,000	153,150,048	86,309,000	22,818,952	58.4	1.7
		4	143,526,000	124,711,106	5,888,000	12,926,894	86.9	1.4
12	公 債 費	3	587,071,000	586,737,805	0	333,195	99.9	6.3
		4	594,289,000	594,087,261	0	201,739	100.0	6.8
13	諸 支 出 金	3	17,445,000	17,442,710	0	2,290	100.0	0.2
		4	95,176,000	95,172,670	0	3,330	100.0	1.1
14	予 備 費	3	4,039,000	0	0	4,039,000	0.0	0.0
		4	17,647,000	0	0	17,647,000	0.0	0.0
歳 出 合 計		3	9,740,895,000	9,269,957,210	189,011,000	281,926,790	95.2	100.0
		4	9,155,972,000	8,717,960,608	88,614,000	349,397,392	95.2	100.0

(添付資料2-1)

令和3・4年度款別決算額比較表

国民健康保険特別会計

歳入

(単位:円)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)		収入構成割合(%)
								対予算比	対調定比	
1 国民健康保険税	3	377,214,000	409,022,711	378,193,679	723,900	30,105,132	979,679	100.3	92.5	18.1
	4	369,785,000	413,072,232	380,977,440	900,527	31,194,265	11,192,440	103.0	92.2	18.1
2 一部負担金	3	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	4	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	3	200,000	122,700	122,700	0	0	△ 77,300	61.4	100.0	0.0
	4	200,000	117,000	117,000	0	0	△ 83,000	58.5	100.0	0.0
4 国庫支出金	3	824,000	824,000	824,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 県支出金	3	1,399,921,000	1,428,580,000	1,428,580,000	0	0	28,659,000	102.0	100.0	68.4
	4	1,468,662,000	1,503,255,000	1,503,255,000	0	0	34,593,000	102.4	100.0	71.6
6 財産収入	3	25,000	27,505	27,505	0	0	2,505	110.0	100.0	0.0
	4	29,000	27,451	27,451	0	0	△ 1,549	94.7	100.0	0.0
7 繰入金	3	128,770,000	125,999,039	125,999,039	0	0	△ 2,770,961	97.8	100.0	6.0
	4	127,409,000	125,650,023	125,650,023	0	0	△ 1,758,977	98.6	100.0	6.0
8 繰越金	3	145,066,000	145,066,989	145,066,989	0	0	989	100.0	100.0	7.0
	4	88,332,000	88,332,092	88,332,092	0	0	92	100.0	100.0	4.2
9 諸収入	3	1,603,000	9,928,587	9,928,587	0	0	8,325,587	619.4	100.0	0.5
	4	1,602,000	2,391,745	2,391,745	0	0	789,745	149.3	100.0	0.1
歳入合計	3	2,053,625,000	2,119,571,531	2,088,742,499	723,900	30,105,132	35,117,499	101.7	98.5	100.0
	4	2,056,021,000	2,132,845,543	2,100,750,751	900,527	31,194,265	44,729,751	102.2	98.5	100.0

(添付資料2-2)

歳 出

令和3・4年度款別決算額比較表

(単位:円)

科 目		年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	対予算執行 割合(%)	支出構成 割合(%)
1	総 務 費	3	26,109,000	24,570,875	1,538,125	94.1	1.2
		4	44,960,000	40,337,689	4,622,311	89.7	2.0
2	保 険 給 付 費	3	1,385,410,000	1,354,187,957	31,222,043	97.7	67.7
		4	1,452,172,000	1,428,377,265	23,794,735	98.4	70.9
3	国民健康保険事業 費 納 付 金	3	500,518,000	500,512,353	5,647	100.0	25.0
		4	481,594,000	481,589,543	4,457	100.0	23.9
4	共 同 事 業 拠 出 金	3	1,000	40	960	4.0	0.0
		4	1,000	48	952	4.8	0.0
5	財政安定化基金拠 出 金	3	134,000	134,000	0	100.0	0.0
		4	—	—	—	—	—
6	保 健 事 業 費	3	36,046,000	31,834,108	4,211,892	88.3	1.6
		4	37,685,000	33,363,590	4,321,410	88.5	1.7
7	基 金 積 立 金	3	28,000	27,476	524	98.1	0.0
		4	28,000	27,423	577	97.9	0.0
9	諸 支 出 金	3	90,833,000	89,143,598	1,689,402	98.1	4.5
		4	31,823,000	30,877,126	945,874	97.0	1.5
10	予 備 費	3	14,546,000	0	14,546,000	0.0	0.0
		4	7,758,000	0	7,758,000	0.0	0.0
歳 出 合 計		3	2,053,625,000	2,000,410,407	53,214,593	97.4	100.0
		4	2,056,021,000	2,014,572,684	41,448,316	98.0	100.0

(添付資料3-1)

令和3・4年度款別決算額比較表

後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:円)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合(%)		収入 構成割合 (%)
								対予 算比	対調 定比	
1 後期高齢者 医療保険料	3	225,430,000	208,565,400	208,740,700	0	△ 175,300	△ 16,689,300	92.6	100.1	78.0
	4	238,406,000	226,576,900	226,781,500	0	△ 204,600	△ 11,624,500	95.1	100.1	78.0
2 使用料及び 手数料	3	19,000	12,000	12,000	0	0	△ 7,000	63.2	100.0	0.0
	4	16,000	15,400	15,400	0	0	△ 600	96.3	100.0	0.0
3 受託収入	3	3,830,000	3,689,480	3,689,480	0	0	△ 140,520	96.3	100.0	1.4
	4	4,850,000	4,568,776	4,568,776	0	0	△ 281,224	94.2	100.0	1.6
4 繰入金	3	54,649,000	54,648,726	54,648,726	0	0	△ 274	100.0	100.0	20.4
	4	58,775,000	58,758,450	58,758,450	0	0	△ 16,550	100.0	100.0	20.2
5 繰越金	3	193,000	193,923	193,923	0	0	923	100.5	100.0	0.1
	4	346,000	346,581	346,581	0	0	581	100.2	100.0	0.1
6 諸収入	3	641,000	206,301	206,301	0	0	△ 434,699	32.2	100.0	0.1
	4	541,000	279,368	279,368	0	0	△ 261,632	51.6	100.0	0.1
歳入合計	3	284,762,000	267,315,830	267,491,130	0	△ 175,300	△ 17,270,870	93.9	100.1	100.0
	4	302,934,000	290,545,475	290,750,075	0	△ 204,600	△ 12,183,925	96.0	100.1	100.0

(添付資料3-2)

歳 出 令和3・4年度款別決算額比較表 (単位:円)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	対予算執行 割合(%)	支出構成 割合(%)
1 総 務 費	3	1,292,000	1,264,220	27,780	97.8	0.5
	4	821,000	731,705	89,295	89.1	0.2
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	3	278,977,000	261,961,626	17,015,374	93.9	98.0
	4	296,703,000	284,287,550	12,415,450	95.8	98.1
3 保 健 事 業 費	3	3,830,000	3,689,480	140,520	96.3	1.4
	4	4,850,000	4,575,596	274,404	94.3	1.6
4 諸 支 出 金	3	663,000	229,223	433,900	34.6	0.1
	4	560,000	318,881	241,119	56.9	0.1
5 予 備 費	3	0	0	0	0.0	0.0
	4	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	3	284,762,000	267,144,549	17,617,574	93.8	100.0
	4	302,934,000	289,913,732	13,020,268	95.7	100.0